

令和 2 年度

敦賀市各会計歳入歳出決算及び
各基金運用状況審査意見書

敦賀市監査委員

監 第 34 号
令和 3 年 8 月 20 日

敦賀市長 渕 上 隆 信 殿

敦賀市監査委員 安 久 彰

同 中 村 淳

同 和 泉 明

令和 2 年度 敦賀市各会計歳入歳出決算及び 各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 2 年度敦賀市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	3
1	総括	3
(1)	決算規模	4
(2)	決算収支状況	5
(3)	予算の執行状況	5
(4)	財政の構造	7
(5)	公債費の償還状況	11
2	一般会計	14
(1)	決算概況	14
(2)	歳入	14
(3)	歳出	20
3	特別会計	22
(1)	決算概況	22
(2)	港湾施設事業特別会計	24
(3)	国民健康保険(事業勘定の部)特別会計	25
(4)	国民健康保険(施設勘定の部)特別会計	27
(5)	介護保険特別会計	28
(6)	産業団地整備事業特別会計	30
(7)	後期高齢者医療特別会計	31
(8)	公共用地先行取得事業特別会計	33
4	財産に関する調書	34
第6	各基金運用状況	35
第7	むすび	37
資料		
附表 1	市税決算の最近5か年における比較表	40
〃 2	市税決算の推移	40
〃 3	一般会計・特別会計節別歳出比較表	42
〃 4	一般会計歳出決算不用額調	44
〃 5	特別会計歳出決算不用額調	50

令和2年度敦賀市各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和2年度敦賀市一般会計歳入歳出決算

令和2年度敦賀市港湾施設事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度敦賀市国民健康保険(事業勘定の部)特別会計歳入歳出決算

令和2年度敦賀市国民健康保険(施設勘定の部)特別会計歳入歳出決算

令和2年度敦賀市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度敦賀市産業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度敦賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度敦賀市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

2 定額の資金を運用するための基金

令和2年度敦賀市土地開発基金運用状況

令和2年度敦賀市奨学育英資金貸付基金運用状況

令和2年度敦賀市高額療養費貸付基金運用状況

第2 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年8月10日まで

第3 審査の方法

令和2年度各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各基金運用状況調書について、関係諸帳簿及びその他証書類を照合するとともに関係職員の説明を聴取して、決算計数が正確であるか、また、予算執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算の計数は正確であり、予算の執行も適正であると認める。

また、各基金の運用状況調書の計数は正確であり、事務の執行も適正であると認める。

第5 決算の概要

1 総括

令和2年度における一般会計及び特別会計を総括した予算現額は、65,072,444,564円（一般会計51,175,804,564円、特別会計13,896,640,000円）で、これに対する歳入歳出決算額は、第1表に示すとおりである。

決算総額は、歳入59,841,384,667円、歳出58,001,019,209円で、歳入歳出差引額1,840,365,458円（一般会計1,731,831,028円、特別会計108,534,430円）である形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源額151,790,486円を差し引いた1,688,574,972円が実質収支となっている。

各会計の収支の均衡は保たれており、本年度も堅実な財政運営であると認められる。

決算収支総括表

第1表

(単位：円)

区 分 会 計	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額(A)	翌年度へ 繰り越すべき 財源額(B)	実質収支 (A-B)=(C)	前年度実質 収支(D)	単年度収支 (C-D)=(E)	
一般会計	46,301,789,317	44,569,958,289	1,731,831,028	150,817,486	1,581,013,542	1,646,600,233	△65,586,691	
特 別 会 計	港湾施設事業	20,863,415	20,863,415	0	0	0	0	
	国民健康保険 (事業勘定の部)	6,400,621,956	6,398,699,504	1,922,452	0	1,922,452	3,471,486	△1,549,034
	国民健康保険 (施設勘定の部)	28,431,383	28,431,383	0	0	0	0	0
	介護保険	6,202,386,462	6,097,601,584	104,784,878	0	104,784,878	59,731,842	45,053,036
	産業団地整備事業	7,663,877	7,663,877	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療	819,829,102	818,975,002	854,100	0	854,100	102,400	751,700
	公共用地先行 取得事業	59,799,155	58,826,155	973,000	973,000	0	-	0
小計	13,539,595,350	13,431,060,920	108,534,430	973,000	107,561,430	63,305,728	44,255,702	
合計	59,841,384,667	58,001,019,209	1,840,365,458	151,790,486	1,688,574,972	1,709,905,961	△21,330,989	

(単位：円)

区 分	財源内訳	翌年度繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他	
一般会計	繰越明許費	5,082,195,481	0	568,457,000	2,901,000,000	1,461,920,995	150,817,486
特別会計 (公共用地先行取得事業)	繰越明許費	41,173,000	973,000	0	40,200,000	0	0
合計	計	5,123,368,481	973,000	568,457,000	2,941,200,000	1,461,920,995	150,817,486

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、第2表に示すとおりである。

総計決算状況

第2表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額	執 行 率		
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出	
令和 2年度	一般会計	51,175,804,564	46,301,789,317	44,569,958,289	1,731,831,028	90.48	87.09
	特別会計	13,896,640,000	13,539,595,350	13,431,060,920	108,534,430	97.43	96.65
	合 計	65,072,444,564	59,841,384,667	58,001,019,209	1,840,365,458	91.96	89.13
令和 元年度	一般会計	35,055,519,643	33,916,407,348	32,048,847,551	1,867,559,797	96.75	91.42
	特別会計	14,612,294,999	14,162,623,738	14,099,318,010	63,305,728	96.92	96.49
	合 計	49,667,814,642	48,079,031,086	46,148,165,561	1,930,865,525	96.80	92.91
前年度比較増減	15,404,629,922	11,762,353,581	11,852,853,648	△90,500,067	△4.84	△3.78	

総計決算額は、歳入59,841,384,667円、歳出58,001,019,209円で、前年度に比べ、歳入が11,762,353,581円、歳出が11,852,853,648円それぞれ増加している。

なお、総計決算額には、一般会計・特別会計相互間の繰入・繰出金が計上されているため、これらの重複分を差し引いた純計決算額は、第3表に示すとおりである。

純計決算状況

第3表

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額	46,301,789,317	13,539,595,350	59,841,384,667
	繰 入 額	0	1,666,990,290	1,666,990,290
	純計決算額	46,301,789,317	11,872,605,060	58,174,394,377
歳 出	決 算 額	44,569,958,289	13,431,060,920	58,001,019,209
	繰 出 額	1,666,990,290	0	1,666,990,290
	純計決算額	42,902,967,999	13,431,060,920	56,334,028,919
歳入歳出差引額		3,398,821,318	△1,558,455,860	1,840,365,458

純計決算状況では、一般会計・特別会計の歳入決算額は58,174,394,377円、歳出決算額は56,334,028,919円で、歳入歳出差引額は1,840,365,458円となっている。

(2) 決算収支状況

総計決算における決算収支は、第1表 決算収支総括表に示すとおりで、歳入歳出差引額である形式収支は1,840,365,458円の黒字となっており、前年度に比べ90,500,067円減少している。

繰越明許費の翌年度へ繰り越すべき財源額を差し引いた実質収支は、1,688,574,972円の黒字であり、内訳は、一般会計1,581,013,542円、特別会計107,561,430円である。

単年度収支は21,330,989円の赤字であり、内訳は、一般会計が△65,586,691円、特別会計が44,255,702円となっている。

決算収支の推移

第4表

(単位：円)

区 分		形式収支	実質収支	単年度収支
平成 30年度	一般会計	1,803,964,803	1,687,215,774	217,197,658
	特別会計	133,208,538	129,008,539	35,661,609
	合 計	1,937,173,341	1,816,224,313	252,859,267
令和 元年度	一般会計	1,867,559,797	1,646,600,233	△40,615,541
	特別会計	63,305,728	63,305,728	△65,702,811
	合 計	1,930,865,525	1,709,905,961	△106,318,352
令和 2年度	一般会計	1,731,831,028	1,581,013,542	△65,586,691
	特別会計	108,534,430	107,561,430	44,255,702
	合 計	1,840,365,458	1,688,574,972	△21,330,989
前年度比較増減		△90,500,067	△21,330,989	84,987,363

(3) 予算の執行状況

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた予算現額は、65,072,444,564円で、前年度に比べ15,404,629,922円(31.02%)増加している。

歳入については、収入済額が59,841,384,667円で、前年度に比べ11,762,353,581円(24.46%)増加している。予算現額に対する執行率は91.96%である。

調定額は68,108,105,960円で、前年度に比べ15,031,651,889円(28.32%)増加している。

不納欠損額は163,029,978円で、前年度に比べ45,576,161円(38.80%)増加している。

収入未済額は8,103,691,315円で、前年度に比べ3,223,722,147円(66.06%)増加している。

歳出については、支出済額が58,001,019,209円で、前年度に比べ11,852,853,648円(25.68%)増加している。予算現額に対する執行率は89.13%である。

不用額は1,948,056,874円で、前年度に比べ258,468,357円(15.30%)増加している。

予算の執行状況

第5表

(単位：円)

区 分	令和2年度			令和元年度			
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計	
予算現額	51,175,804,564	13,896,640,000	65,072,444,564	35,055,519,643	14,612,294,999	49,667,814,642	
歳入	調定額	53,708,919,599	14,399,186,361	68,108,105,960	38,017,612,846	15,058,841,225	53,076,454,071
	収入済額	46,301,789,317	13,539,595,350	59,841,384,667	33,916,407,348	14,162,623,738	48,079,031,086
	不納欠損額	84,316,392	78,713,586	163,029,978	54,395,512	63,058,305	117,453,817
	収入未済額	7,322,813,890	780,877,425	8,103,691,315	4,046,809,986	833,159,182	4,879,969,168
歳出	支出済額	44,569,958,289	13,431,060,920	58,001,019,209	32,048,847,551	14,099,318,010	46,148,165,561
	翌年度繰越額	5,082,195,481	41,173,000	5,123,368,481	1,830,060,564	0	1,830,060,564
	不用額	1,523,650,794	424,406,080	1,948,056,874	1,176,611,528	512,976,989	1,689,588,517

翌年度繰越額の内訳は次表に示すとおりである。

翌年度繰越額状況

(単位：円)

区分	種別	項	事業名	繰越額
一般 会計	繰越 明許 費	総務管理費	庁舎等維持管理費	5,913,000
			庁舎整備事業	3,899,314,000
			自立型水素エネルギー供給システム整備事業	126,764,000
		保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	125,737,000
			新型コロナウイルスワクチン接種事業	259,578,000
		清掃費	一般廃棄物最終処分場整備事業	195,855,000
		商工費	東京オリ・パラホストタウン交流事業	18,258,000
		道路橋りょう費	道路改良事業	10,000,000
			市道西浦2号線整備事業	29,981,995
			橋りょう長寿命化事業	38,500,000
		河川費	河川改良事業	26,200,000
		都市計画費	都市公園整備事業	14,377,000
			駅西地区土地活用事業	16,955,400
			北陸新幹線駅周辺施設整備事業	30,565,300
			北陸新幹線駅周辺道路整備事業	31,269,900
		住宅費	北陸新幹線建設事業費負担金	11,323,986
			市営住宅解体整備事業	20,723,400
		小学校費	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	10,800,000
			小中一貫校整備事業	53,962,000
		中学校費	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	6,000,000
			小中一貫校整備事業	35,974,000
		社会教育費	柴田氏庭園保存修理事業	8,662,500
		保健体育費	きらめきスタジアム駐車場整備事業	16,423,000
運動公園テニスコート改修事業	24,794,000			
運動公園野球場改修事業	64,264,000			
		小計	5,082,195,481	
特別 会計	繰越 明許 費	(公共用地先行取得事業) 公共用地先行取得事業費	国道8号敦賀防災事業	41,173,000
			小計	41,173,000
合 計				5,123,368,481

(4) 財政の構造

財政の構造は、普通会計決算を基準とする。普通会計とは、地方財政状況調査上便宜的に用いられる会計区分で、一般会計と公営事業に係るもの以外の特別会計をまとめたものである。

本市における最近5か年の状況については、

平成28年度・29年度 : 一般会計・都市計画土地地区画整理事業特別会計

平成30年度・令和元年度 : 一般会計

令和2年度 : 一般会計・公共用地先行取得事業特別会計

となっている。

ア 歳入の構成

(ア) 自主財源と依存財源

年度別比較は、第6表に示すとおりである。

自主財源・依存財源比較

第6表

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
自 主 財 源	21,346,685	46.0	18,988,733	56.0	17,820,217	56.8
依 存 財 源	25,013,904	54.0	14,927,675	44.0	13,564,884	43.2
合 計	46,360,589	100.0	33,916,408	100.0	31,385,101	100.0

(イ) 経常的収入と臨時的収入

年度別比較は、第7表に示すとおりである。

経常的収入・臨時的収入比較

第7表

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
経 常 的 収 入	21,025,874	45.4	21,037,508	62.0	20,510,419	65.4
臨 時 的 収 入	25,334,715	54.6	12,878,900	38.0	10,874,682	34.6
合 計	46,360,589	100.0	33,916,408	100.0	31,385,101	100.0

イ 歳出の構成

普通会計歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

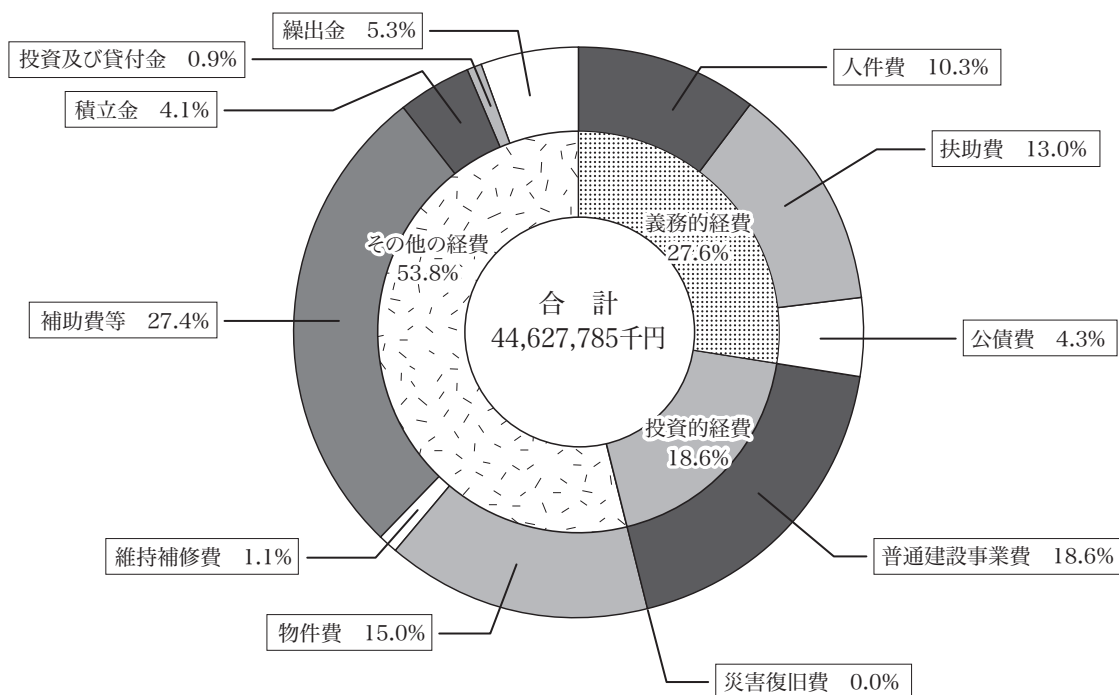
普通会計性質別歳出比較

第8表

(単位：千円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
義務的経費	人件費	4,588,522	10.3	3,802,914	11.9	785,608	20.7
	扶助費	5,780,830	13.0	5,752,754	17.9	28,076	0.5
	公債費	1,942,018	4.3	1,951,349	6.1	△9,331	△0.5
	小 計	12,311,370	27.6	11,507,017	35.9	804,353	7.0
投資的経費	普通建設事業費	8,304,611	18.6	5,673,472	17.7	2,631,139	46.4
	補助事業	4,312,194	9.7	2,735,915	8.5	1,576,279	57.6
	単独事業	3,683,693	8.2	2,550,754	8.0	1,132,939	44.4
	県営負担金	308,724	0.7	386,803	1.2	△78,079	△20.2
	災害復旧事業費	1,235	0.0	0	—	1,235	皆増
	小 計	8,305,846	18.6	5,673,472	17.7	2,632,374	46.4
その他の経費	物件費	6,673,226	15.0	4,840,954	15.1	1,832,272	37.8
	維持補修費	490,875	1.1	373,450	1.2	117,425	31.4
	補助費等	12,232,195	27.4	4,731,901	14.8	7,500,294	158.5
	一部事務組合に対するもの	1,032,709	2.3	1,038,428	3.2	△5,719	△0.6
	積立金	1,817,812	4.1	2,203,118	6.9	△385,306	△17.5
	投資及び貸付金	422,300	0.9	437,300	1.3	△15,000	△3.4
	繰出金	2,374,161	5.3	2,281,636	7.1	92,525	4.1
	小 計	24,010,569	53.8	14,868,359	46.4	9,142,210	61.5
合 計		44,627,785	100.0	32,048,848	100.0	12,578,937	39.2
経常経費充当一般財源額		15,756,252	—	15,663,919	—	92,333	0.6

令和2年度普通会計性質別歳出決算構成比率



ウ 財政構造の弾力性

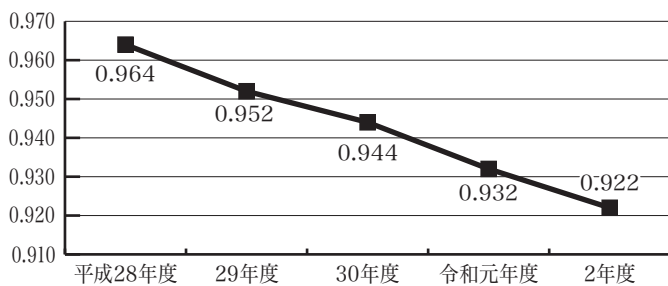
健全な財政運営を行うためには、収支の均衡を保持しながら、経済変動や市民の要望に対応できる財政構造の弾力性がなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政比率の年度別推移は、次のとおりである。

(ア) 財政力指数

第9表

財政力指数の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準財政収入額(A) (千円)	11,245,897	10,858,094	10,876,451	10,918,752	11,302,509
基準財政需要額(B) (千円)	11,749,596	11,549,533	11,635,464	11,868,261	12,396,615
単年度財政力指数(A/B)	0.957	0.940	0.935	0.920	0.912
財政力指数(3か年平均)	0.964	0.952	0.944	0.932	0.922



財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力を判断する指標として用いられる。

この指数が1を超える、すなわち基準財政収入額が基準財政需要額より大きい場合には、財源に余裕があるとされている。

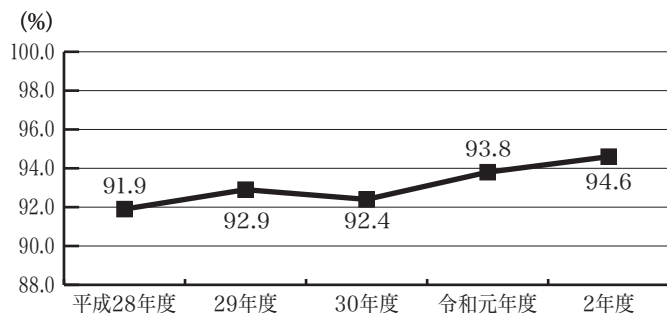
(イ) 経常収支比率

第10表

経常収支比率の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常一般財源等収入額(A) (減税補填債特例分及び臨時財政対策債を含む)	16,018,549	16,034,832	16,598,333	16,692,943	16,660,058
経常一般財源等の経常費充当額(B)	14,727,083	14,891,490	15,335,673	15,663,919	15,756,252
経常収支比率(B/A)	91.9	92.9	92.4	93.8	94.6



経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格が強い経常的経費に対し、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般収入がどの程度充当されているかを見るもので、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。

通常75%程度が標準的とされており、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

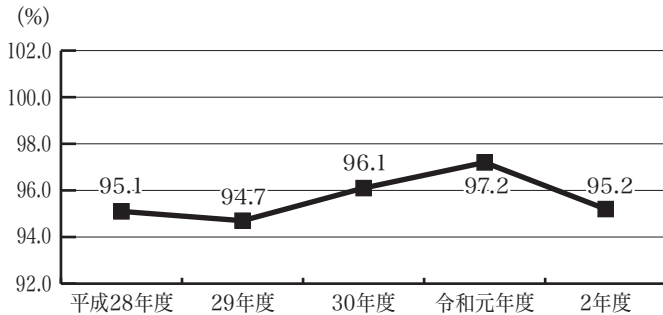
(ウ) 経常一般財源比率

経常一般財源比率の推移

第11表

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常一般財源等収入額(A)	15,130,849	15,084,832	15,398,333	15,692,943	15,760,058
標準財政規模(B)	15,914,651	15,931,159	16,017,973	16,139,349	16,556,231
経常一般財源比率(A/B)	95.1	94.7	96.1	97.2	95.2



経常一般財源比率は、経常的に収入される税等の一般財源の額と、標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示す標準財政規模との割合を比較することにより、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられる。

標準財政規模に対する経常一般財源の割合は、100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。

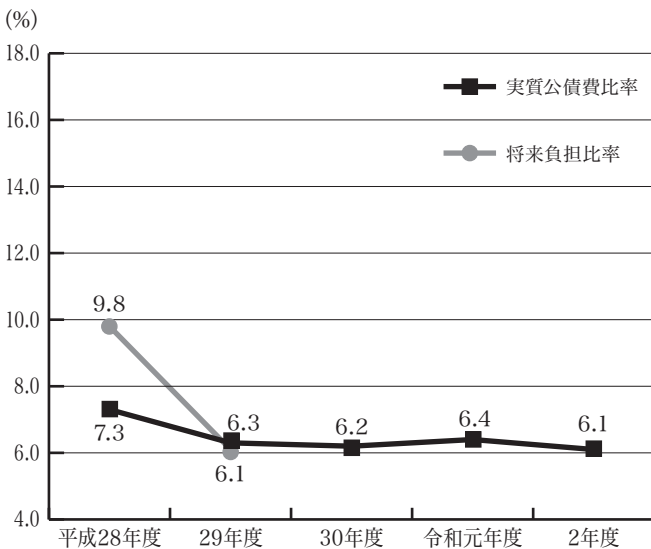
(エ) 実質公債費比率等

実質公債費比率等の比較

第12表

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質公債費比率	7.3	6.3	6.2	6.4	6.1
将来負担比率	9.8	6.1	—	—	—



実質公債費比率は、公債費と公債費に準ずる経費の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値であり、公債費による財政負担の度合いを判断する指標として用いられる。地方債協議制度の下で、比率が18%以上になると地方債の発行に許可が必要となる。令和2年度は6.1%で、前年度より0.3ポイント低くなっている。

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標として用いられる。本年度も、将来負担すべき実質的な債務負担がなく比率は算定されない。

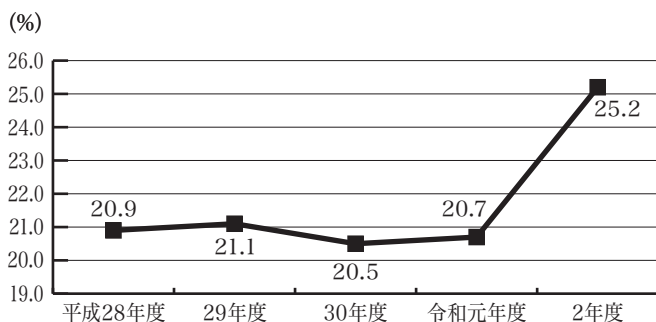
(オ) 人件費比率

第13表

人件費比率の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常一般財源等収入額(A)	15,130,849	15,084,832	15,398,333	15,692,943	15,760,058
経常一般財源等の人件費充当額(B)	3,159,589	3,176,354	3,161,854	3,254,157	3,971,168
人件費比率(B/A)	20.9	21.1	20.5	20.7	25.2



人件費比率は、経常一般財源収入の額と、人件費に充当された額との割合を比較することにより、財政運営の硬直性を判断する指標として用いられる。

人件費は、義務的な経費性が最も強いものであり、この値が大きいほど財政運営硬直化の要因となる。

(5) 公債費の償還状況

公債費の支出額は、第14表に示すとおりである。

第14表

公債費の状況 (普通会計)

(単位：千円)

区 分		償 還 額		前年度比較増減
		令和2年度	令和元年度	
公債費償還	総 額	1,942,018	1,951,349	△9,331
	一般財源充当額	1,821,776	1,831,762	△9,986

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算 比 較 表

第15表-1

区 分	予算現額			令和2年度	
	令和2年度	令和元年度	増減率		
一 般 会 計	51,175,804,564	35,055,519,643	45.99	46,301,789,317	
特 別 会 計	港湾施設事業	21,828,000	24,038,000	△9.19	20,863,415
	国民健康保険(事業勘定の部)	6,697,784,000	6,974,232,000	△3.96	6,400,621,956
	国民健康保険(施設勘定の部)	29,536,000	27,437,000	7.65	28,431,383
	介護保険	6,215,974,000	6,136,300,000	1.30	6,202,386,462
	産業団地整備事業	8,656,000	679,226,999	△98.73	7,663,877
	後期高齢者医療	822,862,000	771,061,000	6.72	819,829,102
	公共用地先行取得事業	100,000,000	—	皆増	59,799,155
	小 計	13,896,640,000	14,612,294,999	△4.90	13,539,595,350
合 計	65,072,444,564	49,667,814,642	31.02	59,841,384,667	

歳 入 ・ 歳 出 純 計 決 算 表

第15表-2

区 分	歳 入			
	歳入総額 (A)	重複計算控除額 (繰入額)	純計決算額 (B)	
一 般 会 計	46,301,789,317	0	46,301,789,317	
特 別 会 計	港湾施設事業	20,863,415	492,285	20,371,130
	国民健康保険(事業勘定の部)	6,400,621,956	535,382,022	5,865,239,934
	国民健康保険(施設勘定の部)	28,431,383	0	28,431,383
	介護保険	6,202,386,462	955,703,600	5,246,682,862
	産業団地整備事業	7,663,877	7,663,877	0
	後期高齢者医療	819,829,102	166,749,351	653,079,751
	公共用地先行取得事業	59,799,155	999,155	58,800,000
	小 計	13,539,595,350	1,666,990,290	11,872,605,060
合 計	59,841,384,667	1,666,990,290	58,174,394,377	

(単位：円・%)

歳入決算額		歳出決算額		
令和元年度	増減率	令和2年度	令和元年度	増減率
33,916,407,348	36.52	44,569,958,289	32,048,847,551	39.07
23,419,512	△10.91	20,863,415	23,419,512	△10.91
6,530,385,929	△1.99	6,398,699,504	6,526,914,443	△1.96
26,130,397	8.81	28,431,383	26,130,397	8.81
6,146,814,050	0.90	6,097,601,584	6,087,082,208	0.17
672,033,860	△98.86	7,663,877	672,033,860	△98.86
763,839,990	7.33	818,975,002	763,737,590	7.23
—	皆増	58,826,155	—	皆増
14,162,623,738	△4.40	13,431,060,920	14,099,318,010	△4.74
48,079,031,086	24.46	58,001,019,209	46,148,165,561	25.68

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引額	
歳出総額 (C)	重複計算控除額 (繰出額)	純計決算額 (D)	総 額 (A - C)	純 計 (B - D)
44,569,958,289	1,666,990,290	42,902,967,999	1,731,831,028	3,398,821,318
20,863,415	0	20,863,415	0	△492,285
6,398,699,504	0	6,398,699,504	1,922,452	△533,459,570
28,431,383	0	28,431,383	0	0
6,097,601,584	0	6,097,601,584	104,784,878	△850,918,722
7,663,877	0	7,663,877	0	△7,663,877
818,975,002	0	818,975,002	854,100	△165,895,251
58,826,155	0	58,826,155	973,000	△26,155
13,431,060,920	0	13,431,060,920	108,534,430	△1,558,455,860
58,001,019,209	1,666,990,290	56,334,028,919	1,840,365,458	1,840,365,458

2 一般会計

(1) 決算概況

本年度の一般会計決算状況は、予算現額51,175,804,564円に対し、決算額は、歳入46,301,789,317円、歳出44,569,958,289円で、前年度に比べ歳入が12,385,381,969円、歳出が12,521,110,738円それぞれ増加している。

また、第1表 決算収支総括表に示すとおり、歳入歳出差引額である形式収支1,731,831,028円から、翌年度へ繰り越すべき財源額150,817,486円を差し引いた1,581,013,542円が本年度の実質収支額であり、これは前年度1,646,600,233円に比べ65,586,691円(3.98%)減少している。

なお、最近3か年における一般会計の決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	歳 出 決 算 額 (C)	歳 入 歳 出 差 引 額 (D)	す う 勢 比 率			
					A	B	C	D
平成30年度	31,599,342,567	31,385,100,810	29,581,136,007	1,803,964,803	100.00	100.00	100.00	100.00
令和元年度	35,055,519,643	33,916,407,348	32,048,847,551	1,867,559,797	110.94	108.07	108.34	103.53
令和2年度	51,175,804,564	46,301,789,317	44,569,958,289	1,731,831,028	161.95	147.53	150.67	96.00
前年度比較増減	16,120,284,921	12,385,381,969	12,521,110,738	△135,728,769	-	-	-	-

(2) 歳 入

ア 決算状況

本年度の一般会計歳入決算状況は、次表に示すとおり、予算現額51,175,804,564円に対し、収入済額は46,301,789,317円で、前年度に比べ12,385,381,969円(36.52%)増加している。

不納欠損額は84,316,392円で、前年度に比べ29,920,880円(55.01%)増加している。内訳は、市税80,489,964円(個人市民税28,070,171円、法人市民税1,892,700円、固定資産税45,315,517円、軽自動車税(種別割)2,030,400円、都市計画税3,181,176円)、使用料及び手数料3,752,750円及び諸収入73,678円となっている。

収入未済額は7,322,813,890円で、前年度に比べ3,276,003,904円(80.95%)増加しており、市税が938,122,209円で12.81%となっている。

なお、翌年度繰越額の未収入特定財源4,931,377,995円も収入未済額に含まれており、67.34%を占めている。

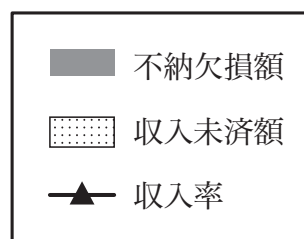
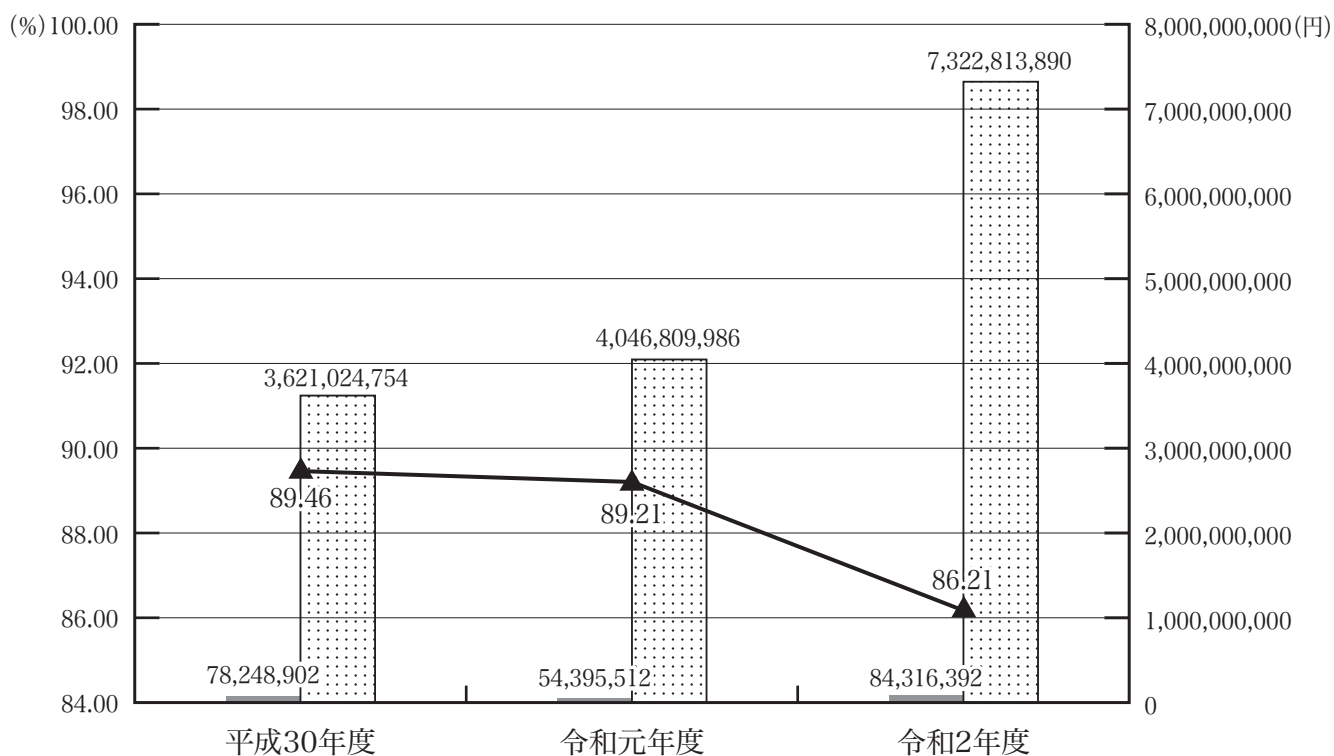
また、調定額に対する収入率は86.21%であり、前年度に比べ3ポイント低くなっている。

歳入決算状況表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
平成30年度	31,599,342,567	35,084,374,466	31,385,100,810	78,248,902	3,621,024,754	99.32	89.46
令和元年度	35,055,519,643	38,017,612,846	33,916,407,348	54,395,512	4,046,809,986	96.75	89.21
令和2年度	51,175,804,564	53,708,919,599	46,301,789,317	84,316,392	7,322,813,890	90.48	86.21
前年度比較増減	16,120,284,921	15,691,306,753	12,385,381,969	29,920,880	3,276,003,904	△6.27	△3.00

不納欠損額・収入未済額と収入率の推移



イ 款別歳入状況

本年度の款別歳入状況は、第16表に示すとおりである。

収入済額の構成比率の高い主なものは、国庫支出金30.94%、市税28.51%、市債9.79%及び寄附金7.40%となっている。

収入済額を前年度と比較すると、第17表に示すとおり、増加した主なものは、国庫支出金8,470,846,367円(144.73%)、寄附金2,793,096,711円(422.15%)及び市債1,521,600,000円(50.51%)となっている。

また、減少した主なものは、県支出金282,779,674円(9.72%)、繰入金277,273,032円(28.25%)及び市税244,343,097円(1.82%)となっている。

一 般 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

第16表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額		不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
			金 額 (C)	構成比率				
市 税	12,534,805,000	14,218,604,912	13,199,992,739	28.51	80,489,964	938,122,209	105.31	92.84
地 方 譲 与 税	220,677,000	227,809,778	227,809,778	0.49	0	0	103.23	100.00
利 子 割 交 付 金	10,000,000	10,183,000	10,183,000	0.02	0	0	101.83	100.00
配 当 割 交 付 金	40,000,000	43,254,000	43,254,000	0.09	0	0	108.14	100.00
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,499,000	50,499,000	50,499,000	0.11	0	0	100.00	100.00
法 人 事 業 税 交 付 金	80,984,000	80,984,000	80,984,000	0.17	0	0	100.00	100.00
地 方 消 費 税 交 付 金	1,462,205,000	1,462,205,000	1,462,205,000	3.16	0	0	100.00	100.00
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,000,000	12,972,385	12,972,385	0.03	0	0	129.72	100.00
環 境 性 能 割 交 付 金	16,000,000	18,027,000	18,027,000	0.04	0	0	112.67	100.00
地 方 特 例 交 付 金	70,462,000	70,462,000	70,462,000	0.15	0	0	100.00	100.00
地 方 交 付 税	1,456,323,000	1,456,323,000	1,456,323,000	3.15	0	0	100.00	100.00
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000,000	8,368,000	8,368,000	0.02	0	0	119.54	100.00
分 担 金 及 び 負 担 金	483,624,000	471,956,085	441,879,190	0.95	0	30,076,895	91.37	93.63
使 用 料 及 び 手 数 料	609,893,000	639,746,812	542,979,162	1.17	3,752,750	93,014,900	89.03	84.87
国 庫 支 出 金	15,131,944,000	14,875,354,074	14,323,623,074	30.94	0	551,731,000	94.66	96.29
県 支 出 金	2,733,601,000	2,642,532,008	2,625,806,008	5.67	0	16,726,000	96.06	99.37
財 産 収 入	69,157,000	76,232,591	76,232,591	0.17	0	0	110.23	100.00
寄 附 金	3,432,776,000	3,424,809,716	3,424,809,716	7.40	0	0	99.77	100.00
繰 入 金	1,512,864,000	1,457,720,471	704,084,471	1.52	0	753,636,000	46.54	48.30
繰 越 金	1,867,559,564	1,867,559,797	1,867,559,797	4.03	0	0	100.00	100.00
諸 収 入	1,829,431,000	3,158,415,970	1,119,835,406	2.42	73,678	2,038,506,886	61.21	35.46
市 債	7,546,000,000	7,434,900,000	4,533,900,000	9.79	0	2,901,000,000	60.08	60.98
合 計	51,175,804,564	53,708,919,599	46,301,789,317	100.00	84,316,392	7,322,813,890	90.48	86.21

ウ 財源歳入状況

自主・依存財源の歳入状況は、第17表に示すとおりである。

本年度の自主財源は21,377,373,072円、依存財源は24,924,416,245円で、前年度に比べ自主財源が2,385,103,395円(12.56%)、依存財源が10,000,278,574円(67.01%)それぞれ増加している。

決算額に占める割合は、自主財源が46.17%で、前年度に比べ9.83ポイント低く、依存財源は53.83%で、前年度に比べ9.83ポイント高くなっている。

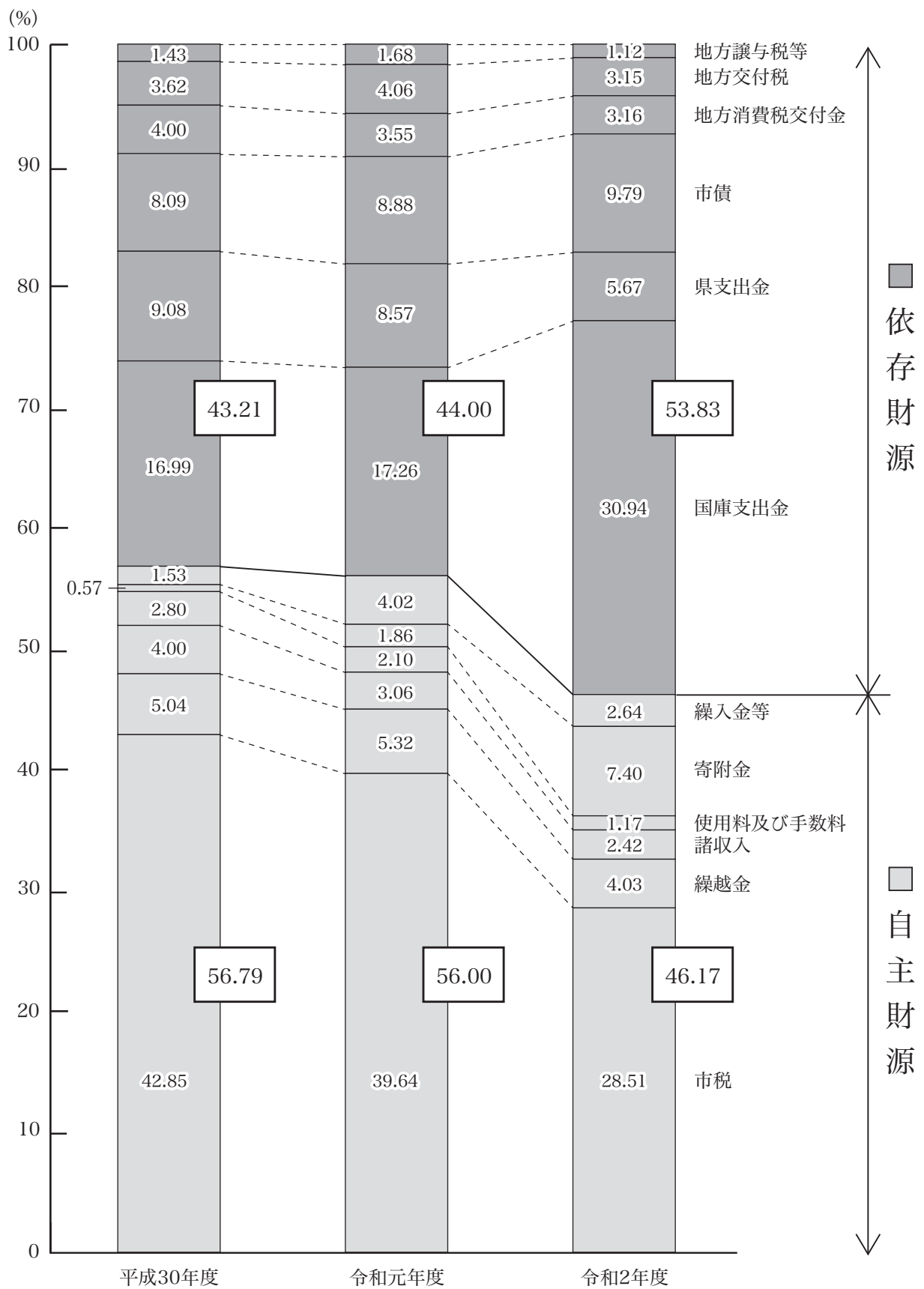
一般会計自主財源及び依存財源別比較表

第17表

(単位：円・%)

区 分 財 源		決 算 額		前年度比較		構成比率		
		令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率	令和2年度	令和元年度	前年度比較
自 主 財 源	市 税	13,199,992,739	13,444,335,836	△244,343,097	△1.82	28.51	39.64	△11.13
	分担金及び負担金	441,879,190	277,983,339	163,895,851	58.96	0.95	0.82	0.13
	使用料及び手数料	542,979,162	711,820,605	△168,841,443	△23.72	1.17	2.10	△0.93
	財産収入	76,232,591	102,313,384	△26,080,793	△25.49	0.17	0.30	△0.13
	寄 附 金	3,424,809,716	631,713,005	2,793,096,711	442.15	7.40	1.86	5.54
	繰 入 金	704,084,471	981,357,503	△277,273,032	△28.25	1.52	2.90	△1.38
	繰 越 金	1,867,559,797	1,803,964,803	63,594,994	3.53	4.03	5.32	△1.29
	諸 収 入	1,119,835,406	1,038,781,202	81,054,204	7.80	2.42	3.06	△0.64
	小 計	21,377,373,072	18,992,269,677	2,385,103,395	12.56	46.17	56.00	△9.83
依 存 財 源	地方譲与税	227,809,778	218,883,631	8,926,147	4.08	0.49	0.64	△0.15
	利子割交付金	10,183,000	8,878,000	1,305,000	14.70	0.02	0.03	△0.01
	配当割交付金	43,254,000	48,527,000	△5,273,000	△10.87	0.09	0.14	△0.05
	株式等譲渡所得割交付金	50,499,000	27,012,000	23,487,000	86.95	0.11	0.08	0.03
	法人事業税交付金	80,984,000	—	80,984,000	皆増	0.17	—	皆増
	地方消費税交付金	1,462,205,000	1,202,622,000	259,583,000	21.58	3.16	3.55	△0.39
	ゴルフ場利用税交付金	12,972,385	13,391,150	△418,765	△3.13	0.03	0.04	△0.01
	自動車取得税交付金	—	30,468,501	△30,468,501	皆減	—	0.09	皆減
	環境性能割交付金	18,027,000	9,904,000	8,123,000	82.02	0.04	0.03	0.01
	地方特例交付金	70,462,000	207,799,000	△137,337,000	△66.09	0.15	0.61	△0.46
	地方交付税	1,456,323,000	1,375,948,000	80,375,000	5.84	3.15	4.06	△0.91
	交通安全対策特別交付金	8,368,000	7,042,000	1,326,000	18.83	0.02	0.02	0.00
	国庫支出金	14,323,623,074	5,852,776,707	8,470,846,367	144.73	30.94	17.26	13.68
	県 支 出 金	2,625,806,008	2,908,585,682	△282,779,674	△9.72	5.67	8.57	△2.90
市 債	4,533,900,000	3,012,300,000	1,521,600,000	50.51	9.79	8.88	0.91	
小 計	24,924,416,245	14,924,137,671	10,000,278,574	67.01	53.83	44.00	9.83	
合 計	46,301,789,317	33,916,407,348	12,385,381,969	36.52	100.00	100.00	—	

一般会計自主財源と依存財源の構成比率の推移



エ 市税収納状況

本年度の市税の収納状況は、第18表に示すとおりである。

収入済額は13,199,992,739円で、歳入決算額に占める割合は28.51%であり、前年度39.64%に比べ11.13ポイント低くなっている。

収入率は92.84%で、前年度93.54%に比べ0.7ポイント低くなっている。

不納欠損額は80,489,964円で、前年度46,244,447円に比べ34,245,517円(74.05%)増加している。

収入未済額は938,122,209円で、前年度882,283,117円に比べ55,839,092円(6.33%)増加している。

市 税 収 納 状 況

第18表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)
個人市民税	3,373,664,000	4,046,814,018	3,783,349,516	93.49	28,070,171	235,394,331
法人市民税	755,139,000	917,476,946	849,974,199	92.64	1,892,700	65,610,047
固定資産税	7,092,172,000	7,873,111,913	7,287,577,568	92.56	45,315,517	540,218,828
国有資産等所在市交付金	13,067,000	13,327,200	13,327,200	100.00	0	0
軽自動車税(環境性能割)	14,150,000	8,289,400	8,289,400	100.00	0	0
軽自動車税(種別割)	195,620,000	228,258,771	206,063,400	90.28	2,030,400	20,164,971
市たばこ税	518,987,000	494,924,270	494,924,270	100.00	0	0
鉱産税	313,000	340,078	340,078	100.00	0	0
特別土地保有税	1,000	2,387,100	2,387,100	100.00	0	0
入湯税	24,256,000	39,681,450	1,840,614	4.64	0	37,840,836
都市計画税	547,436,000	593,993,766	551,919,394	92.92	3,181,176	38,893,196
合 計	12,534,805,000	14,218,604,912	13,199,992,739	92.84	80,489,964	938,122,209
現年課税分	12,417,303,000	13,336,399,265	13,053,183,500	97.88	308,839	282,906,926
滞納繰越分	117,502,000	882,205,647	146,809,239	16.64	80,181,125	655,215,283

市税の収入未済額の前年度比較については、次表に示すとおりである。

市税収入未済額比較表

(単位：円・%)

区 分	収 入 未 済 額		前 年 度 比 較	
	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
個人市民税	235,394,331	265,595,151	△30,200,820	△11.37
法人市民税	65,610,047	35,763,446	29,846,601	83.46
固定資産税	540,218,828	485,022,313	55,196,515	11.38
軽自動車税(種別割)	20,164,971	21,171,171	△1,006,200	△4.75
特別土地保有税	0	2,387,100	△2,387,100	皆減
入湯税	37,840,836	38,306,070	△465,234	△1.21
都市計画税	38,893,196	34,037,866	4,855,330	14.26
合 計	938,122,209	882,283,117	55,839,092	6.33

なお、市税の最近5か年の決算状況は、p.40の附表1及び附表2に示すとおりである。

(3) 歳 出

ア 決算状況

本年度の一般会計歳出決算状況は、次表に示すとおり、予算現額51,175,804,564円に対し、支出済額は44,569,958,289円であり、前年度に比べ12,521,110,738円(39.07%)増加しているが、執行率は87.09%で4.33ポイント低くなっている。

歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執 行 率 (B/A)
平成30年度	31,599,342,567	29,581,136,007	1,280,582,643	737,623,917	93.61
令和元年度	35,055,519,643	32,048,847,551	1,830,060,564	1,176,611,528	91.42
令和2年度	51,175,804,564	44,569,958,289	5,082,195,481	1,523,650,794	87.09
前年度比較増減	16,120,284,921	12,521,110,738	3,252,134,917	347,039,266	△4.33

イ 款別歳出状況

本年度の款別歳出状況は、第19表に示すとおりである。

支出済額の構成比率の高い主なものは、総務費 32.73%、民生費 22.60%及び教育費 15.26%となっている。支出済額を前年度と比較すると、増加した主なものは、総務費 9,317,911,644 円 (176.82%)、教育費 3,044,601,198 円 (81.04%) 及び商工費 344,661,578 円 (14.52%) となっている。また、減少した主なものは、土木費 260,563,754 円 (6.60%)、民生費 109,271,544 円 (1.07%) 及び農林水産業費 16,328,648 円 (4.05%) となっている。

一 般 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

第19表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執 行 率
議 会 費	288,080,000	0.56	271,598,818	0.61	94.28
総 務 費	18,952,487,000	37.03	14,587,734,562	32.73	76.97
民 生 費	10,557,466,000	20.63	10,073,030,804	22.60	95.41
衛 生 費	3,644,989,000	7.12	2,954,405,831	6.63	81.05
労 働 費	141,027,000	0.28	140,743,557	0.31	99.80
農 林 水 産 業 費	405,460,000	0.79	386,952,326	0.87	95.44
商 工 費	2,848,508,000	5.57	2,718,039,155	6.10	95.42
土 木 費	4,115,486,964	8.04	3,684,648,746	8.27	89.53
消 防 費	1,007,824,000	1.97	1,007,824,000	2.26	100.00
教 育 費	7,251,664,600	14.17	6,801,727,146	15.26	93.80
災 害 復 旧 費	4,000,000	0.01	1,235,300	0.00	30.88
公 債 費	1,943,047,000	3.80	1,942,018,044	4.36	99.95
予 備 費	15,765,000	0.03	0	—	—
合 計	51,175,804,564	100.00	44,569,958,289	100.00	87.09

なお、節別歳出状況は p.42 の附表3に示すとおりである。

ウ 不用額の状況

本年度の不用額は1,523,650,794円で、予算現額51,175,804,564円に対する割合は2.98%であり、前年度に比べ347,039,266円(29.49%)増加している。

款別の不用額は、第19表に示すとおりである。

また、節ごとの不用額50万円以上かつ執行率90%未満のものは、p.44の附表4に示すとおりである。

内容を審査したところ、不用額の発生原因とその処理が不適当なものは認められなかった。

エ 予算流用状況

本年度における一般会計の予算流用額は1,122,755,283円で、支出済額44,569,958,289円の2.52%であり、前年度647,327,480円に比べ475,427,803円(73.44%)増加している。

また、予算流用件数は563件で、前年度706件に比べ143件減少し、その内訳は、目内流用が519件で1,043,719,283円、目外流用が44件で79,036,000円となっている。

(単位：円・%)

翌年度繰越額		不用額		前年度比較		
金額	予算額対比	金額	予算額対比	前年度決算額	増減額	増減率
0	—	16,481,182	5.72	274,938,449	△3,339,631	△1.21
4,031,991,000	21.27	332,761,438	1.76	5,269,822,918	9,317,911,644	176.82
0	—	484,435,196	4.59	10,182,302,348	△109,271,544	△1.07
581,170,000	15.94	109,413,169	3.00	2,740,000,777	214,405,054	7.82
0	—	283,443	0.20	137,470,960	3,272,597	2.38
0	—	18,507,674	4.56	403,280,974	△16,328,648	△4.05
18,258,000	0.64	112,210,845	3.94	2,373,377,577	344,661,578	14.52
229,896,981	5.59	200,941,237	4.88	3,945,212,500	△260,563,754	△6.60
0	—	0	—	1,013,966,000	△6,142,000	△0.61
220,879,500	3.05	229,057,954	3.16	3,757,125,948	3,044,601,198	81.04
0	—	2,764,700	69.12	0	1,235,300	皆増
0	—	1,028,956	0.05	1,951,349,100	△9,331,056	△0.48
0	—	15,765,000	100.00	0	0	—
5,082,195,481	9.93	1,523,650,794	2.98	32,048,847,551	12,521,110,738	39.07

3 特別会計

(1) 決算概況

本年度の各特別会計の決算状況は、第20表に示すとおりである。

特別会計7会計の予算総額13,896,640,000円に対して、歳入決算額13,539,595,350円(執行率97.43%)、歳出決算額13,431,060,920円(執行率96.65%)で、歳入歳出差引額108,534,430円の剰余金となっている。

第20表

特別会計決算状況総括表

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B - C - D)
港湾施設事業	21,828,000	20,863,415	20,863,415	0	0
国民健康保険 (事業勘定の部)	6,697,784,000	7,107,096,001	6,400,621,956	64,937,636	641,536,409
国民健康保険 (施設勘定の部)	29,536,000	28,431,383	28,431,383	0	0
介 護 保 険	6,215,974,000	6,304,103,379	6,202,386,462	11,679,600	90,037,317
産業団地整備事業	8,656,000	7,663,877	7,663,877	0	0
後期高齢者医療	822,862,000	831,029,151	819,829,102	2,096,350	9,103,699
公共用地先行取得事業	100,000,000	99,999,155	59,799,155	0	40,200,000
合 計	13,896,640,000	14,399,186,361	13,539,595,350	78,713,586	780,877,425

最近3か年の特別会計を総括した決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	剰 余 金 (B - C)
平成30年度	14,293,331,555	14,136,615,168	14,003,406,630	133,208,538
令和元年度	14,612,294,999	14,162,623,738	14,099,318,010	63,305,728
令和2年度	13,896,640,000	13,539,595,350	13,431,060,920	108,534,430
前年度比較増減	△715,654,999	△623,028,388	△668,257,090	45,228,702

(単位：円・%)

執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 出				執行率 (E/A)	本 年 度 剰 余 金 (C - E)
		支 出 済 額 (E)	翌 繰 年 越 度 額 (F)	不 用 額 (A - E - F)			
95.58	100.00	20,863,415	0	964,585	95.58	0	
95.56	90.06	6,398,699,504	0	299,084,496	95.53	1,922,452	
96.26	100.00	28,431,383	0	1,104,617	96.26	0	
99.78	98.39	6,097,601,584	0	118,372,416	98.10	104,784,878	
88.54	100.00	7,663,877	0	992,123	88.54	0	
99.63	98.65	818,975,002	0	3,886,998	99.53	854,100	
59.80	59.80	58,826,155	41,173,000	845	58.83	973,000	
97.43	94.03	13,431,060,920	41,173,000	424,406,080	96.65	108,534,430	

(2) 港湾施設事業特別会計

決算概況は次表に示すとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
令 和 2 年 度	21,828,000	20,863,415	20,863,415	0	95.58	95.58
令 和 元 年 度	24,038,000	23,419,512	23,419,512	0	97.43	97.43
前年度比較増減	△2,210,000	△2,556,097	△2,556,097	0	△ 1.85	△ 1.85

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳 入	使用料及び手数料	19,239,060	92.21	19,129,240	81.69	109,820	0.57
	繰 入 金	492,285	2.36	3,083,087	13.16	△2,590,802	△84.03
	繰 越 金	0	—	0	—	0	—
	諸 収 入	1,132,070	5.43	1,207,185	5.15	△75,115	△6.22
	合 計	20,863,415	100.00	23,419,512	100.00	△2,556,097	△10.91
歳 出	港湾施設事業費	5,766,187	27.64	5,102,992	21.79	663,195	13.00
	公 債 費	15,097,228	72.36	18,316,520	78.21	△3,219,292	△17.58
	予 備 費	0	—	0	—	0	—
	合 計	20,863,415	100.00	23,419,512	100.00	△2,556,097	△10.91
歳入歳出差引額		0	—	0	—	0	—

本年度の決算状況は、歳入・歳出ともに20,863,415円であり、前年度に比べそれぞれ2,556,097円(10.91%)減少している。

歳入の使用料及び手数料19,239,060円は、上屋使用料及び野積場等使用料である。

歳出の港湾施設事業費5,766,187円は、上屋管理経費である。

(3) 国民健康保険(事業勘定の部) 特別会計

決算概況は次表に示すとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
令 和 2 年 度	6,697,784,000	6,400,621,956	6,398,699,504	1,922,452	95.56	95.53
令 和 元 年 度	6,974,232,000	6,530,385,929	6,526,914,443	3,471,486	93.64	93.59
前年度比較増減	△276,448,000	△129,763,973	△128,214,939	△1,549,034	1.92	1.94

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度比較		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
入	国民健康保険税	1,256,388,983	19.63	1,278,288,471	19.57	△21,899,488	△1.71
	使用料及び手数料	395,600	0.01	463,300	0.01	△67,700	△14.61
	国庫支出金	8,099,000	0.13	4,318,000	0.07	3,781,000	87.56
	県支出金	4,561,168,333	71.26	4,681,590,237	71.69	△120,421,904	△2.57
	財産収入	2,165	0.00	5,454	0.00	△3,289	△60.30
	繰入金	535,382,022	8.36	529,854,047	8.11	5,527,975	1.04
	繰越金	3,471,486	0.05	3,376,931	0.05	94,555	2.80
	諸収入	35,714,367	0.56	32,489,489	0.50	3,224,878	9.93
	合 計	6,400,621,956	100.00	6,530,385,929	100.00	△129,763,973	△1.99
出	総務費	112,683,874	1.76	103,479,161	1.59	9,204,713	8.90
	保険給付費	4,514,031,451	70.55	4,614,681,961	70.70	△100,650,510	△2.18
	国民健康保険事業費納付金	1,666,450,969	26.04	1,720,934,355	26.37	△54,483,386	△3.17
	保健事業費	37,020,618	0.58	46,580,652	0.71	△9,560,034	△20.52
	基金積立金	2,165	0.00	5,454	0.00	△3,289	△60.30
	諸支出金	68,510,427	1.07	41,232,860	0.63	27,277,567	66.15
	予備費	0	—	0	—	0	—
	合 計	6,398,699,504	100.00	6,526,914,443	100.00	△128,214,939	△1.96
歳入歳出差引額	1,922,452	—	3,471,486	—	△1,549,034	△44.62	

本年度の決算状況は、歳入が6,400,621,956円、歳出が6,398,699,504円であり、前年度に比べ歳入が129,763,973円(1.99%)、歳出が128,214,939円(1.96%)それぞれ減少している。

歳入の主なものは、県支出金4,561,168,333円及び国民健康保険税1,256,388,983円である。

歳出は、保険給付費4,514,031,451円が70.55%を占めている。

国民健康保険税の収入状況は、次表に示すとおりである。

国民健康保険税収入状況年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B/A)	不 納 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額 (A - B - C)
平成30年度	1,237,543,000	2,166,711,365	1,305,536,675	60.25	56,998,273	804,176,417
令和元年度	1,225,635,000	2,056,272,817	1,278,288,471	62.17	43,876,505	734,107,841
令和2年度	1,201,828,000	1,961,557,341	1,256,388,983	64.05	64,937,636	640,230,722
前年度比較増減	△23,807,000	△94,715,476	△21,899,488	1.88	21,061,131	△93,877,119
現年課税分	1,096,228,000	1,240,521,400	1,138,795,786	91.80	0	101,725,614
滞納繰越分	105,600,000	721,035,941	117,593,197	16.31	64,937,636	538,505,108

本年度の保険税の収入率は、現年度分91.80%、滞納繰越分16.31%で全体として64.05%となり、前年度に比べ1.88ポイント高くなっている。

最近3か年の保険給付費の内訳は、次表に示すとおりである。

保険給付費年度別比較表

(単位：件・円・%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		給付額のすう勢比率		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	平成30年度	令和元年度	令和2年度
療養給付費	208,766	4,046,527,609	200,400	3,936,105,780	185,309	3,833,169,638	100.00	97.27	94.73
療 養 費	4,902	30,404,358	5,037	30,591,253	4,372	36,319,961	100.00	100.61	119.46
審査支払手数料	-	13,607,575	-	13,861,322	-	12,822,503	100.00	101.86	94.23
高額療養費	11,649	609,671,065	12,098	619,694,646	11,583	611,679,065	100.00	101.64	100.33
出産育児一時金	35	13,860,490	25	10,228,960	35	14,923,684	100.00	73.80	107.67
葬 祭 費	81	4,050,000	84	4,200,000	101	5,050,000	100.00	103.70	124.69
傷病手当金	-	-	-	-	1	66,600	-	-	-
合 計	225,433	4,718,121,097	217,644	4,614,681,961	201,401	4,514,031,451	100.00	97.81	95.67

(4) 国民健康保険（施設勘定の部）特別会計

決算概況は次表に示すとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
令和2年度	29,536,000	28,431,383	28,431,383	0	96.26	96.26
令和元年度	27,437,000	26,130,397	26,130,397	0	95.24	95.24
前年度比較増減	2,099,000	2,300,986	2,300,986	0	1.02	1.02

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳 入	診 療 収 入	5,902,281	20.76	5,986,276	22.91	△83,995	△1.40
	使用料及び手数料	25,300	0.09	20,300	0.08	5,000	24.63
	県 支 出 金	826,000	2.90	0	—	826,000	皆増
	繰 入 金	21,630,150	76.08	20,076,059	76.83	1,554,091	7.74
	繰 越 金	0	—	0	—	0	—
	諸 収 入	47,652	0.17	47,762	0.18	△110	△0.23
	合 計	28,431,383	100.00	26,130,397	100.00	2,300,986	8.81
歳 出	総 務 費	22,622,831	79.57	20,422,956	78.16	2,199,875	10.77
	医 業 費	5,808,552	20.43	5,707,441	21.84	101,111	1.77
	予 備 費	0	—	0	—	0	—
	合 計	28,431,383	100.00	26,130,397	100.00	2,300,986	8.81
歳入歳出差引額		0	—	0	—	0	—

疋田診療所、東浦診療所における最近3か年の診療実績は次表に示すとおりである。

(単位：人・%)

区 分	延 べ 患 者 数			指 数		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
疋 田 診 療 所	599	566	503	100.00	94.49	83.97
東 浦 診 療 所	254	246	277	100.00	96.85	109.06
合 計	853	812	780	100.00	95.19	91.44

(5) 介護保険特別会計

決算概況は次表に示すとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
令和2年度	6,215,974,000	6,202,386,462	6,097,601,584	104,784,878	99.78	98.10
令和元年度	6,136,300,000	6,146,814,050	6,087,082,208	59,731,842	100.17	99.20
前年度比較増減	79,674,000	55,572,412	10,519,376	45,053,036	△0.39	△1.10

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
歳 入	保 険 料	1,325,879,950	21.38	1,336,896,500	21.75	△11,016,550	△0.82
	使用料及び手数料	88,700	0.00	94,300	0.00	△5,600	△5.94
	国庫支出金	1,404,843,169	22.65	1,384,339,905	22.52	20,503,264	1.48
	支払基金交付金	1,588,786,342	25.62	1,546,358,658	25.16	42,427,684	2.74
	県支出金	863,370,014	13.92	844,710,695	13.74	18,659,319	2.21
	財産収入	72,762	0.00	258,201	0.01	△185,439	△71.82
	繰入金	955,703,600	15.41	908,384,200	14.78	47,319,400	5.21
	繰越金	59,731,842	0.96	125,595,958	2.04	△65,864,116	△52.44
	諸収入	3,910,083	0.06	175,633	0.00	3,734,450	2,126.28
	合 計	6,202,386,462	100.00	6,146,814,050	100.00	55,572,412	0.90
歳 出	総務費	133,473,096	2.19	125,603,568	2.06	7,869,528	6.27
	保険給付費	5,586,322,155	91.62	5,488,343,038	90.16	97,979,117	1.79
	地域支援事業費	373,816,439	6.13	390,448,859	6.42	△16,632,420	△4.26
	基金積立金	72,762	0.00	258,201	0.01	△185,439	△71.82
	諸支出金	3,917,132	0.06	82,428,542	1.35	△78,511,410	△95.25
	合 計	6,097,601,584	100.00	6,087,082,208	100.00	10,519,376	0.17
歳入歳出差引額	104,784,878	—	59,731,842	—	45,053,036	75.43	

本年度の決算状況は、歳入が6,202,386,462円、歳出が6,097,601,584円であり、前年度に比べ歳入が55,572,412円(0.90%)、歳出が10,519,376円(0.17%)それぞれ増加している。

歳入の主なものは、支払基金交付金1,588,786,342円、国庫支出金1,404,843,169円及び介護保険料1,325,879,950円である。

歳出は、保険給付費5,586,322,155円が91.62%を占めている。

介護保険料収入状況は、次表に示すとおりである。

介護保険料収入状況年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)
平成30年度	1,306,949,000	1,457,987,467	1,347,551,800	92.43	16,591,350	93,844,317
令和元年度	1,264,637,000	1,443,243,117	1,336,896,500	92.63	16,971,650	89,374,967
令和2年度	1,235,135,000	1,427,596,867	1,325,879,950	92.87	11,679,600	90,037,317
前年度比較増減	△29,502,000	△15,646,250	△11,016,550	0.24	△5,292,050	662,350
特別徴収分	1,135,291,000	1,224,836,500	1,224,836,500	100.00	0	0
普通徴収分(現年度分)	99,544,000	113,395,100	92,150,450	81.26	0	21,244,650
普通徴収分(滞納繰越分)	300,000	89,365,267	8,893,000	9.95	11,679,600	68,792,667

本年度の介護保険料の収入率は、特別徴収分100.00%、普通徴収現年度分81.26%、普通徴収滞納繰越分9.95%で全体として92.87%となり、前年度に比べ0.24ポイント高くなっている。

最近3か年の保険給付費の内訳は、次表に示すとおりである。

保険給付費年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		給付額のすう勢比率		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護サービス等諸費	5,053,074,051	93.20	5,097,462,199	92.88	5,176,885,845	92.67	100.00	100.88	102.45
介護予防サービス等諸費	112,480,272	2.07	115,065,409	2.10	121,259,198	2.17	100.00	102.30	107.80
その他諸費	7,038,618	0.13	7,380,868	0.13	7,388,729	0.13	100.00	104.86	104.97
高額介護サービス等費	109,423,915	2.02	122,177,640	2.23	127,369,839	2.28	100.00	111.66	116.40
高額医療合算介護サービス等費	10,483,285	0.19	14,559,420	0.26	15,922,373	0.29	100.00	138.88	151.88
特定入所者介護サービス等費	129,506,473	2.39	131,697,502	2.40	137,496,171	2.46	100.00	101.69	106.17
合 計	5,422,006,614	100.00	5,488,343,038	100.00	5,586,322,155	100.00	100.00	101.22	103.03

本年度末の要介護認定者数、要介護度別サービス受給者数を前年度と比較すると、次表に示すとおりである。

(単位：人・%)

区 分	認 定 者 数			介 護 ・ 介 護 予 防 サ ー ビ ス 受 給 者 数								サ ー ビ ス 受 給 率		
	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減	居 宅		地域密着型		介護保険施設		合 計		前年度比較増減	令和2年度	令和元年度
				令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度			
要支援1	460	475	△15	138	154	10	8			148	162	△14	32.17	34.11
要支援2	510	498	12	274	250	11	11			285	261	24	55.88	52.41
要介護1	783	730	53	577	531	148	161	36	48	761	740	21	97.19	101.37
要介護2	613	633	△20	437	455	140	148	74	61	651	664	△13	106.20	104.90
要介護3	482	502	△20	248	290	107	125	141	143	496	558	△62	102.90	111.16
要介護4	400	396	4	144	143	76	81	181	188	401	412	△11	100.25	104.04
要介護5	293	294	△1	114	101	42	43	153	155	309	299	10	105.46	101.70
合 計	3,541	3,528	13	1,932	1,924	534	577	585	595	3,051	3,096	△45	86.16	87.76

※介護・介護予防サービス受給者数は、重複利用者を含む。

(6) 産業団地整備事業特別会計

決算概況は次表に示すとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
令和2年度	8,656,000	7,663,877	7,663,877	0	88.54	88.54
令和元年度	679,226,999	672,033,860	672,033,860	0	98.94	98.94
前年度比較増減	△670,570,999	△664,369,983	△664,369,983	0	△10.40	△10.40

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳 入	県支出金	—	—	65,200,000	9.70	△65,200,000	皆減
	財産収入	—	—	299,003,680	44.49	△299,003,680	皆減
	繰入金	7,663,877	100.00	29,630,181	4.41	△21,966,304	△74.13
	繰越金	0	—	4,199,999	0.63	△4,199,999	皆減
	市債	0	—	274,000,000	40.77	△274,000,000	皆減
	合 計	7,663,877	100.00	672,033,860	100.00	△664,369,983	△98.86
歳 出	産業団地整備事業費	7,663,877	100.00	373,030,180	55.51	△365,366,303	△97.95
	公債費	—	—	299,003,680	44.49	△299,003,680	皆減
	合 計	7,663,877	100.00	672,033,860	100.00	△664,369,983	△98.86
歳入歳出差引額		0	—	0	—	0	—

本年度の決算状況は、歳入・歳出ともに7,663,877円であり、前年度に比べそれぞれ664,369,983円(98.86%)減少している。

(7) 後期高齢者医療特別会計

決算概況は次表に示すとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
令和2年度	822,862,000	819,829,102	818,975,002	854,100	99.63	99.53
令和元年度	771,061,000	763,839,990	763,737,590	102,400	99.06	99.05
前年度比較増減	51,801,000	55,989,112	55,237,412	751,700	0.57	0.48

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳 入	後期高齢者医療保険料	651,808,001	79.50	596,099,680	78.04	55,708,321	9.35
	使用料及び手数料	47,600	0.01	53,550	0.01	△5,950	△11.11
	繰 入 金	166,749,351	20.34	166,804,910	21.84	△55,559	△0.03
	繰 越 金	102,400	0.01	35,650	0.00	66,750	187.24
	諸 収 入	1,121,750	0.14	846,200	0.11	275,550	32.56
	合 計	819,829,102	100.00	763,839,990	100.00	55,989,112	7.33
歳 出	総 務 費	7,060,632	0.86	13,127,053	1.72	△6,066,421	△46.21
	後期高齢者医療 広域連合納付金	811,074,720	99.04	749,785,937	98.17	61,288,783	8.17
	諸 支 出 金	839,650	0.10	824,600	0.11	15,050	1.83
	合 計	818,975,002	100.00	763,737,590	100.00	55,237,412	7.23
歳入歳出差引額		854,100	—	102,400	—	751,700	734.08

本年度の決算状況は、歳入が819,829,102円、歳出が818,975,002円であり、前年度に比べ歳入が55,989,112円(7.33%)、歳出が55,237,412円(7.23%)それぞれ増加している。

歳入の主なもの、後期高齢者医療保険料651,808,001円である。

歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金811,074,720円が99.04%を占めている。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表に示すとおりである。

後期高齢者医療保険料収入状況年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B/A)	不 納 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額 (A - B - C)
平成30年度	580,562,000	593,621,600	581,835,120	98.01	4,180,450	7,606,030
令和元年度	598,273,000	606,699,530	596,099,680	98.25	2,210,150	8,389,700
令和2年度	652,472,000	663,008,050	651,808,001	98.31	2,096,350	9,103,699
前年度比較増減	54,199,000	56,308,520	55,708,321	0.06	△113,800	713,999
特別徴収分	411,436,000	411,487,450	411,487,450	100.00	0	0
普通徴収分(現年度分)	239,336,000	243,130,900	237,967,101	97.88	0	5,163,799
普通徴収分(過年度分)	1,700,000	8,389,700	2,353,450	28.05	2,096,350	3,939,900

本年度の保険料の収入率は、特別徴収分100.00%、普通徴収現年度分97.88%、普通徴収過年度分28.05%で全体として98.31%となり、前年度に比べ0.06ポイント高くなっている。

(8) 公共用地先行取得事業特別会計

決算概況は次表に示すとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
令和2年度	100,000,000	59,799,155	58,826,155	973,000	59.80	58.83
令和元年度	—	—	—	—	—	—
前年度比較増減	100,000,000	59,799,155	58,826,155	973,000	—	—

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳 入	繰 入 金	999,155	1.67	—	—	999,155	皆増
	市 債	58,800,000	98.33	—	—	58,800,000	皆増
	合 計	59,799,155	100.00	—	—	59,799,155	皆増
歳 出	公共用地先行取得事業費	58,826,155	100.00	—	—	58,826,155	皆増
	合 計	58,826,155	100.00	—	—	58,826,155	皆増
歳入歳出差引額		973,000	—	—	—	973,000	皆増

本年度の決算状況は、歳入が59,799,155円、歳出が58,826,155円である。

4 財産に関する調書

本年度の市有財産の状況は、次のとおりである。

(土地)

行政財産の本年度中増減高 10,078 m²の内訳は、10,602 m²の増加及び 524 m²の減少である。

増加の主なものは、きらめきスタジアム場外駐車場 3,885 m²、新幹線駅前広場駐車場 3,380 m²、同広場緑化空間 1,831 m²及び新最終処分場建設用地 1,473 m²の取得であり、減少の主なものは、都市公園(白銀広場)の一部 340 m²の売払いである。

また、普通財産の本年度中増減高△338 m²の内訳は、602 m²の増加及び 940 m²の減少である。

増加は、角鹿小中学校整備事業における 602 m²の取得であり、減少の主なものは、昭和町会館敷 633 m²及び鉄輪町雑種地 194 m²の売払いである。

(建物)

行政財産の本年度中増減高△2,683 m²の内訳は、75 m²の増加及び 2,758 m²の減少である。

増加の 75 m²は所管替えによるもので実質の増加はなく、減少の主なものは、角鹿住宅の一部 1,424 m²及び金ヶ崎住宅 883 m²の用途廃止であり、この 2 件が普通財産の本年度中増減高 2,307 m²となっている。

市 有 財 産 の 状 況

財産の種類別		令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	決算年度中増減高
土地	行政財産	2,460,505 m ²	2,450,427 m ²	10,078 m ²
	普通財産	373,889 m ²	374,227 m ²	△338 m ²
建物	行政財産	358,984 m ²	361,667 m ²	△2,683 m ²
	普通財産	11,789 m ²	9,482 m ²	2,307 m ²
工 作 物		1,241 m ²	1,241 m ²	0 m ²
山林	面積	14,769,233 m ²	14,769,233 m ²	0 m ²
	立木推定蓄積量	187,713 m ³	183,313 m ³	4,400 m ³
有 価 証 券		254,100 千円	254,100 千円	0 千円
出 資 に よ る 権 利		1,226,030 千円	1,226,030 千円	0 千円
物 品	車 両	137 台	141 台	△4 台
	そ の 他 の 物 品	1,190	1,189	1
	合 計	1,327	1,330	△3
債 権		496,759 千円	488,656 千円	8,103 千円
基 金		14,519,459 千円	13,320,206 千円	1,199,253 千円

第6 各基金運用状況

定額の資金を運用するための基金の状況は、次のとおりである。

○敦賀市土地開発基金運用状況

本年度は、土地の取得はなく、角鹿中学校区小中一貫校整理事業教職員駐車場用地 602.36 m²(37,574,000 円)を一般会計で買い戻している。また、預金利子は 246,279 円である。

これにより、本年度末現在高は、現金(預金)477,475,223 円、土地 22,771,056 円の合計 500,246,279 円となっている。

○敦賀市奨学育英資金貸付基金運用状況

本年度における奨学金の貸付金額は、新規 4 件で 3,000,000 円、継続 9 件で 5,220,000 円の計 13 件 8,220,000 円である。また、新型コロナウイルス感染症に係る支援制度として新設した特別奨学金の貸付金額は、142 件 85,200,000 円であり、貸付金額合計は、155 件で 93,420,000 円となっている。

一方、返還金額は 106 件で 21,117,500 円、一般会計からの繰入金は 85,200,000 円、預金利子は 3,606 円である。

これにより、本年度末現在高は、現金(預金)95,582,659 円、貸付金 232,274,800 円の合計 327,857,459 円となっている。

○敦賀市高額療養費貸付基金運用状況

本年度における貸付金額は、17 件 5,145,000 円であり、前年度に比べ 13 件 4,165,000 円(425.00%)の増加となっている。

また、返還金額は 15 件 3,745,000 円であり、本年度貸付分のうち 2 件 1,400,000 円が次年度へ継続となった。

これにより、本年度末現在高は、現金(預金)3,703,938 円、貸付金 1,400,000 円の合計 5,103,938 円となっている。

基金の状況

(単位：円)

基金名	種別	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	決算年度中増減高
財政調整基金	現金(預金)	3,123,516,603	3,287,473,991	△163,957,388
土地開発基金	現金(預金)	477,475,223	439,654,944	37,820,279
	土地	22,771,056	60,345,056	△37,574,000
	計	500,246,279	500,000,000	246,279
国民健康保険基金	現金(預金)	10,828,639	10,826,474	2,165
奨学育英資金貸付基金	現金(預金)	95,582,659	82,681,553	12,901,106
	債権(貸付金)	232,274,800	159,972,300	72,302,500
	計	327,857,459	242,653,853	85,203,606
高額療養費貸付基金	現金(預金)	3,703,938	5,103,938	△1,400,000
	債権(貸付金)	1,400,000	0	1,400,000
	計	5,103,938	5,103,938	0
交通災害家庭福祉基金	現金(預金)	16,586,438	16,633,112	△46,674
国際交流・貿易振興基金	現金(預金)	304,037,753	317,288,875	△13,251,122
減債基金	現金(預金)	1,981,112,622	1,979,952,488	1,160,134
商業振興基金	現金(預金)	251,739,331	349,451,659	△97,712,328
公共施設等総合管理基金	現金(預金)	3,765,416,295	3,654,623,426	110,792,869
	債権(貸付金)	340,000,000	340,000,000	0
	計	4,105,416,295	3,994,623,426	110,792,869
介護保険基金	現金(預金)	256,427,283	256,354,521	72,762
職員退職手当基金	現金(預金)	285,855,816	207,078,321	78,777,495
中池見保全活用基金	現金(預金)	75,191,123	84,571,663	△9,380,540
松下むめ文庫基金	現金(預金)	0	99,467	△99,467
教育・文化振興基金	現金(預金)	671,190,486	980,978,391	△309,787,905
	債権(貸付金)	300,000,000	0	300,000,000
	計	971,190,486	980,978,391	△9,787,905
子育て等福祉基金	現金(預金)	454,451,445	518,641,205	△64,189,760
災害対応基金	現金(預金)	166,799,473	166,782,795	16,678
企業立地促進基金	現金(預金)	311,096,534	396,347,082	△85,250,548
森林環境譲与税基金	現金(預金)	17,025,217	5,345,184	11,680,033
ふるさと応援基金	現金(預金)	1,354,976,056	—	1,354,976,056
基金合計		14,519,458,790	13,320,206,445	1,199,252,345

基金の本年度末現在高は、14,519,458,790円であり、前年度末現在高13,320,206,445円に比べ1,199,252,345円(9.00%)の増加である。

第7 むすび

以上が、令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに各基金運用状況についての審査概要である。

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により景気は大きく落ち込み、その後一部に回復は見られるものの、感染症の終息が見通せない中、個人向けサービスは低迷が続く業種による二極化が鮮明となっている。

本市においても、感染拡大により地域経済及び市民生活が大きな影響を受ける中、第6次敦賀市総合計画後期基本計画「敦賀市再興プラン」の最終年度として各種施策に取り組むとともに、感染症対策関連の事業や市民及び市内企業等への支援事業等が実施された。

本市の令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算についてであるが、一般・特別会計を合わせた歳入総額は598億4,138万4,667円、歳出総額は580億101万9,209円で、歳入歳出差引額は18億4,036万5,458円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は16億8,857万4,972円となっている。

まず、一般会計では、歳入決算額463億178万9,317円は、前年度に比べ123億8,538万1,969円(36.52%)の増加、歳出決算額445億6,995万8,289円は、125億2,111万738円(39.07%)の増加となった。これにより、歳入歳出差引額は17億3,183万1,028円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は15億8,101万3,542円で、引き続き黒字となっている。

歳入について、自主財源と依存財源の構成比率をみると、46.17対53.83となり、自主財源が前年度に比べ9.83ポイント低下している。自主財源の根幹である市税の収入は市の財政に大きな影響を及ぼすことになるが、市税については、前年度に比べ個人市民税は3,872万2,160円の増加、法人市民税は1億1,682万301円の減少となっている。そのほか、軽自動車税(種別割)686万8,600円、軽自動車税(環境性能割)577万200円、特別土地保有税199万2,600円、国有資産等所在市交付金15万8,900円及び鉱産税5万9,022円が増加となり、固定資産税1億4,631万2,187円、市たばこ税3,358万9,290円、入湯税114万2,886円及び都市計画税4万9,915円が減少となった。これにより、市税収入全体では2億4,434万3,097円(1.82%)の減少となり、市税が財源全体に占める構成比率は28.51%で、11.13ポイント低下した。収入率は92.84%で、前年度よりも0.70ポイント低下しており、収入未済額は5,583万9,092円増加し9億3,812万2,209円となっている。本年度は特に、法人税割税率改正の影響により約8,600万円、また、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予の特例により約1億3,100万円の減収となった。本市における産業構造の特殊要因に加え、新型コロナウイルス感染症の終息が不透明な中ではあるが、今後も引き続き状況を注視しながら市税の確保に努められたい。

また、市税以外の歳入では、県支出金、繰入金、使用料及び手数料、地方特例交付金等が減少したものの、国庫支出金、寄附金、市債、地方消費税交付税等が増加したことにより、前年度と比べ126億2,972万5,066円(61.69%)の増加となっている。

次に、歳出について款別にみると、前年度に比べ土木費2億6,056万3,754円、民生費1億927万1,544円、農林水産業費1,632万8,648円、公債費933万1,056円、消防費614万2,000円及び議会費333万9,631円が減少となり、総務費93億1,791万1,644円、教育費30億4,460万1,198円、商工費3億4,466万1,578円、衛生費2億1,440万5,054円、労働費327万2,597円及び災害復旧費123万5,300円が増加となった。これにより、全体で125億2,111万738円(39.07%)の増加となっている。

歳出予算執行率87.09%は、前年度に比べ4.33ポイント低下しており、15億2,365万794円の不用額が

生じている。これは、新型コロナウイルス感染拡大による事業中止等の影響が大きいと考えられる。

なお、普通会計を基準とする財政指標については、経常収支比率 94.6%は、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇し、実質公債費比率 6.1%は、0.3 ポイント低下した。財政力指数 0.922(3 か年平均)は、前年度に比べ 0.01 ポイント低下している。今後ともこれらの指標の推移には十分留意し、財政の硬直化を招くことのないよう健全財政の維持に努められたい。

次に、特別会計では、全体の歳入決算額 135 億 3,959 万 5,350 円は、前年度に比べ 6 億 2,302 万 8,388 円(4.40%)の減少、歳出決算額 134 億 3,106 万 920 円は、6 億 6,825 万 7,090 円(4.74%)の減少となった。これにより、歳入歳出差引額は 1 億 853 万 4,430 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 1 億 756 万 1,430 円となっている。

会計別では、特に国民健康保険(事業勘定の部)特別会計の歳入状況について、国民健康保険税の収入率が 64.05%で、前年度に比べ 1.88 ポイント上昇している。しかし、収入未済額が 6 億 4,023 万 722 円で、前年度に比べ 9,387 万 7,119 円減少してはいるものの依然として憂慮すべき状況である。収入未済額の解消に当たっては、財源確保及び公平性の観点から、納付の利便性向上や納税意識の高揚を図る等未然防止に取り組むとともに、滞納者に対しては、納税相談等により早期の自主納付を推進されたい。また、長期・高額滞納等については、法の原則に従い滞納処分等の措置を積極的に実施するなど適正な債権管理に努められたい。

次に、財産に関する調書では、土地及び建物をはじめとした市有財産のうち現在未使用の財産については、有効活用を図りながら適正な管理に努められたい。

各基金運用状況については、一般会計からの積立てなどにより当年度末現在高が前年度に比べ 11 億 9,925 万 2,345 円(9.00%)増加し 145 億 1,945 万 8,790 円となっている。引き続き経済情勢に対応した安全な管理と設置の趣旨に沿った有効な活用を望むものである。

また、定額の資金を運用する基金のうち敦賀市奨学育英資金貸付基金については、滞納者に対し督促や継続的に納付相談を行うなど債権の回収に努めてはいるものの、滞納の解消につながらないケースも見受けられる。今後は、債権の保全を図り未納額縮小に対応できる条件や審査基準等を整備していく必要があると考える。特に、長期滞納者については、引続き適切な指導と返還催促に努められたい。

敦賀市は現在、県内他市と比べ実質公債費比率は低く、将来負担比率も算定されないことから堅実な財政運営を維持しているが、今後は、北陸新幹線関連事業、新清掃センター整備、一般廃棄物最終処分場整備等に加え、小中学校施設長寿命化等の大規模プロジェクトに伴い公債費が増加することから、財政状況が厳しくなることが見込まれる。

令和3年度からは、新しく策定した第7次敦賀市総合計画に基づき各施策に取り組んでいくこととなるが、計画の推進に当たっては、社会情勢の変化に適切に対応するため、事業の有効性や効率性の検証・見直しを行い、安定的、継続的な行財政運営に努められたい。

資料（附表）

市税決算の最近5か年における比較表

附表1

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)
平成28年度	12,542,940,000	14,620,326,892	13,514,936,305
平成29年度	12,381,190,000	14,307,870,586	13,244,518,377
平成30年度	12,582,013,000	14,448,749,629	13,448,847,307
令和元年度	12,589,417,000	14,372,863,400	13,444,335,836
令和2年度	12,534,805,000	14,218,604,912	13,199,992,739
前年度比較増減	△54,612,000	△154,258,488	△244,343,097
28年度比較増減	△8,135,000	△401,721,980	△314,943,566

市税決算の推移

附表2

区 分	個人市民税	指数	法人市民税	指数	固定資産税	指数	国有資産等 所在市交付金	指数	軽自動車税※ (環境性能割)	指数	軽自動車税 (種別割)	指数
平成28年度	3,554,801,627	100.00	775,787,587	100.00	7,880,408,944	100.00	14,922,300	100.00	—	—	173,895,033	100.00
平成29年度	3,603,109,613	101.36	775,040,167	99.90	7,583,870,548	96.24	14,875,100	99.68	—	—	181,351,839	104.29
平成30年度	3,675,247,501	103.39	903,251,873	116.43	7,604,282,444	96.50	15,105,600	101.23	—	—	190,760,935	109.70
令和元年度	3,744,627,356	105.34	966,794,500	124.62	7,433,889,755	94.33	13,168,300	88.25	2,519,200	—	199,194,800	114.55
令和2年度	3,783,349,516	106.43	849,974,199	109.56	7,287,577,568	92.48	13,327,200	89.31	8,289,400	—	206,063,400	118.50
前年度比較増減	38,722,160	—	△116,820,301	—	△146,312,187	—	158,900	—	5,770,200	—	6,868,600	—

※ 軽自動車税(環境性能割)は、令和元年10月導入。

(単位：円・%)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	調定額に対する 不納欠損額の比率 (D/B)	調定額に対する 収入未済額の比率 (E/B)
57,480,275	1,047,910,312	107.75	92.44	0.39	7.17
83,339,746	980,012,463	106.97	92.57	0.58	6.85
75,713,789	924,188,533	106.89	93.08	0.52	6.40
46,244,447	882,283,117	106.79	93.54	0.32	6.14
80,489,964	938,122,209	105.31	92.84	0.57	6.60
34,245,517	55,839,092	△1.48	△0.70	0.25	0.46
23,009,689	△109,788,103	△2.44	0.40	0.18	△0.57

(単位：円・%)

市たばこ税	指数	鉱産税	指数	特別土地 保有税	指数	入湯税	指数	都市計画税	指数	合計	指数
532,630,392	100.00	339,606	100.00	0	—	25,653,300	100.00	556,497,516	100.00	13,514,936,305	100.00
509,234,761	95.61	325,215	95.76	0	—	21,717,600	84.66	554,993,534	99.73	13,244,518,377	98.00
509,814,428	95.72	361,178	106.35	0	—	3,187,350	12.42	546,835,998	98.26	13,448,847,307	99.51
528,513,560	99.23	281,056	82.76	394,500	—	2,983,500	11.63	551,969,309	99.19	13,444,335,836	99.48
494,924,270	92.92	340,078	100.14	2,387,100	—	1,840,614	7.17	551,919,394	99.18	13,199,992,739	97.67
△33,589,290	—	59,022	—	1,992,600	—	△1,142,886	—	△49,915	—	△244,343,097	—

一般会計・特別会計節別歳出比較表

附表3

節 別	区 分	一 般 会 計				支 出 令和2年度
		支 出 済 額		前 年 度 比 較		
		令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率	
報 酬		417,752,735	192,741,239	225,011,496	116.74	16,746,639
給 料		2,307,712,654	1,602,840,807	704,871,847	43.98	148,659,872
職 員 手 当 等		1,326,799,665	1,515,920,883	△189,121,218	△12.48	65,696,804
共 済 費		732,171,351	704,967,682	27,203,669	3.86	39,933,866
災 害 補 償 費		0	0	0	—	—
恩 給 及 び 退 職 年 金		1,132,700	1,132,700	0	0.00	—
賃 金		—	676,629,284	△676,629,284	皆減	—
報 償 費		91,788,611	330,113,459	△238,324,848	△72.19	2,280,000
旅 費		8,304,468	30,126,089	△21,821,621	△72.43	245,900
交 際 費		397,780	1,319,384	△921,604	△69.85	—
需 用 費		1,370,175,650	1,301,979,966	68,195,684	5.24	15,653,148
役 務 費		206,048,436	210,963,698	△4,915,262	△2.33	50,692,888
委 託 料		6,412,014,805	4,062,257,816	2,349,756,989	57.84	150,678,245
使 用 料 及 び 賃 借 料		430,823,293	426,714,944	4,108,349	0.96	1,539,610
工 事 請 負 費		6,519,954,637	3,546,512,747	2,973,441,890	83.84	2,631,200
原 材 料 費		3,806,169	2,905,588	900,581	30.99	—
公 有 財 産 購 入 費		239,626,354	490,816,868	△251,190,514	△51.18	57,164,533
備 品 購 入 費		405,494,245	135,175,413	270,318,832	199.98	1,020,580
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		11,816,118,936	4,325,147,587	7,490,971,349	173.20	12,766,025,639
扶 助 費		3,984,001,215	4,107,948,042	△123,946,827	△3.02	20,481,724
貸 付 金		422,300,000	422,300,000	0	—	—
補 償 補 填 及 び 賠 償 金		228,157,141	156,017,278	72,139,863	46.24	1,556,408
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		2,086,146,014	2,052,183,614	33,962,400	1.65	66,734,287
投 資 及 び 出 資 金		—	15,000,000	△15,000,000	皆減	—
積 立 金		1,817,812,004	2,203,118,851	△385,306,847	△17.49	74,927
寄 附 金		—	5,615,000	△5,615,000	皆減	—
公 課 費		1,535,900	1,516,400	19,500	1.29	1,614,500
繰 出 金		3,739,883,526	3,526,882,212	213,001,314	6.04	21,630,150
合 計		44,569,958,289	32,048,847,551	12,521,110,738	39.07	13,431,060,920

(単位：円・%)

特 別 会 計			合 計			
済 額	前 年 度 比 較		支 出 済 額		前 年 度 比 較	
令和元年度	増 減 額	増減率	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
5,610,000	11,136,639	198.51	434,499,374	198,351,239	236,148,135	119.06
92,002,625	56,657,247	61.58	2,456,372,526	1,694,843,432	761,529,094	44.93
105,491,682	△39,794,878	△37.72	1,392,496,469	1,621,412,565	△228,916,096	△14.12
28,525,525	11,408,341	39.99	772,105,217	733,493,207	38,612,010	5.26
—	—	—	0	0	0	—
—	—	—	1,132,700	1,132,700	0	0.00
25,061,690	△25,061,690	皆減	—	701,690,974	△701,690,974	皆減
3,254,488	△974,488	△29.94	94,068,611	333,367,947	△239,299,336	△71.78
1,408,960	△1,163,060	△82.55	8,550,368	31,535,049	△22,984,681	△72.89
—	—	—	397,780	1,319,384	△921,604	△69.85
15,906,639	△253,491	△1.59	1,385,828,798	1,317,886,605	67,942,193	5.16
56,501,346	△5,808,458	△10.28	256,741,324	267,465,044	△10,723,720	△4.01
194,267,486	△43,589,241	△22.44	6,562,693,050	4,256,525,302	2,306,167,748	54.18
3,357,772	△1,818,162	△54.15	432,362,903	430,072,716	2,290,187	0.53
333,133,850	△330,502,650	△99.21	6,522,585,837	3,879,646,597	2,642,939,240	68.12
—	—	—	3,806,169	2,905,588	900,581	30.99
—	57,164,533	皆増	296,790,887	490,816,868	△194,025,981	△39.53
152,232	868,348	570.41	406,514,825	135,327,645	271,187,180	200.39
12,770,229,515	△4,203,876	△0.03	24,582,144,575	17,095,377,102	7,486,767,473	43.79
21,060,943	△579,219	△2.75	4,004,482,939	4,129,008,985	△124,526,046	△3.02
—	—	—	422,300,000	422,300,000	0	0.00
—	1,556,408	皆増	229,713,549	156,017,278	73,696,271	47.24
421,730,143	△354,995,856	△84.18	2,152,880,301	2,473,913,757	△321,033,456	△12.98
—	—	—	—	15,000,000	△15,000,000	皆減
263,655	△188,728	△71.58	1,817,886,931	2,203,382,506	△385,495,575	△17.50
—	—	—	—	5,615,000	△5,615,000	皆減
1,283,400	331,100	25.80	3,150,400	2,799,800	350,600	12.52
20,076,059	1,554,091	7.74	3,761,513,676	3,546,958,271	214,555,405	6.05
14,099,318,010	△668,257,090	△4.74	58,001,019,209	46,148,165,561	11,852,853,648	25.68

一般会計歳出決算不用額調 (50万円以上かつ執行率90%未満のもの)

附表4 (1/3)

科 目				予算現額	支出済額		
款	項	目	節				
議 会 費	議 会 費	議 会 費	旅 費	6,606,000	88,142		
			交 際 費	600,000	75,000		
			負担金補助及び交付金	13,037,000	5,686,555		
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	旅 費	2,190,000	146,480		
			交 際 費	1,800,000	302,780		
			需 用 費	14,966,000	12,196,916		
			使用料及び賃借料	20,891,000	18,729,852		
		企 画 費	報 償 費	40,725,000	30,939,878		
			旅 費	1,837,000	382,860		
			役 務 費	12,240,000	10,034,419		
			負担金補助及び交付金	479,892,000	283,058,922		
			防 災 費	使用料及び賃借料	5,923,000	4,085,831	
			電 子 計 算 費	需 用 費	6,063,000	5,201,804	
			広 報 安 全 対 策 費	旅 費	3,193,000	138,520	
		需 用 費		3,272,000	2,277,270		
		男女共同参画センター費	負担金補助及び交付金	4,052,000	3,122,000		
		諸 費	報 償 費	8,733,000	6,759,020		
			旅 費	2,959,000	397,003		
			需 用 費	5,209,000	2,977,467		
			負担金補助及び交付金	40,113,000	34,094,476		
		徴 税 費	賦 課 徴 収 費	委 託 料	33,650,000	29,190,303	
				償還金利子及び割引料	71,000,000	57,926,178	
		統 計 調 査 費	国 勢 調 査 費	職 員 手 当 等	3,000,000	2,184,408	
				委 託 料	565,000	0	
		民 生 費	社 会 福 祉 費	社 会 福 祉 総 務 費	報 償 費	6,193,000	5,414,680
					扶 助 費	8,880,000	6,222,507
					繰 出 金	605,428,000	535,382,022
				障 害 者 福 祉 費	需 用 費	6,509,000	5,331,599
					負担金補助及び交付金	4,819,000	884,000
				老 人 福 祉 費	使用料及び賃借料	2,715,000	181,431
福祉総合センター費	需 用 費			1,000,000	117,700		
児 童 福 祉 費	児 童 福 祉 総 務 費			委 託 料	54,025,000	43,620,750	
				役 務 費	10,600,000	9,115,430	
	母 子 福 祉 費			負担金補助及び交付金	8,269,000	7,433,856	
			扶 助 費	778,000	144,800		
	保 育 園 費		扶 助 費	778,000	144,800		
	児童厚生施設費		需 用 費	30,770,200	26,326,834		
	児童文化センター費		備 品 購 入 費	3,172,000	2,538,530		
	病児・病後児保育施設費		需 用 費	1,290,000	753,959		
	子育て世帯臨時特別給付金給付費		委 託 料	1,606,000	913,000		
	ひとり親世帯臨時特別給付金給付費		委 託 料	828,000	0		
負担金補助及び交付金			104,190,000	87,970,000			
生 活 保 護 費	扶 助 費		扶 助 費	606,762,000	532,561,238		

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額が生じた主な理由
0	6,517,858	1.33	新型コロナウイルス感染症の影響による
0	525,000	12.50	新型コロナウイルス感染症の影響による
0	7,350,445	43.62	新型コロナウイルス感染症の影響による政務活動費の精算のため
0	2,043,520	6.69	新型コロナウイルス感染症の影響による
0	1,497,220	16.82	新型コロナウイルス感染症の影響による
0	2,769,084	81.50	新型コロナウイルス感染症の影響による燃料費実績による
0	2,161,148	89.66	新型コロナウイルス感染症の影響によるタクシー利用実績及び入札差金(庶務事務システム関係経費)
0	9,785,122	75.97	委託事業者の変更に伴い10月以降は委託料において執行したため
0	1,454,140	20.84	新型コロナウイルス感染症の影響により出張等を中止したため
0	2,205,581	81.98	ふるさと納税に伴う経費実績による
0	196,833,078	58.98	移住及び補助事業の実績による執行残が生じたため
0	1,837,169	68.98	新型コロナウイルス感染症の影響により事業が中止となったため
0	861,196	85.80	プリンタ用トナー購入実績による
0	3,054,480	4.34	新型コロナウイルス感染症の影響による出張機会の減による
0	994,730	69.60	児童文化センター内アトムコーナーにおける修繕が生じなかったため
0	930,000	77.05	市民協働補助金実績による
0	1,973,980	77.40	交通指導員報償費支給実績及び防犯隊報償費支給実績による
0	2,561,997	13.42	新型コロナウイルス感染症の影響による
0	2,231,533	57.16	コミュニティバス時刻表印刷部数減による
0	6,018,524	85.00	国庫及び県補助事業の実績並びに新型コロナウイルス感染症の影響による
0	4,459,697	86.75	給与支払報告書入力業務実績による
0	13,073,822	81.59	過誤納還付金実績による
0	815,592	72.81	調査の実績による
0	565,000	0.00	予定していた委託事業を実施しなかったため
0	778,320	87.43	民生委員児童委員手当支給実績による
0	2,657,493	70.07	災害見舞金及び交通災害家庭見舞金支給実績並びに住居確保給付金支給実績による
0	70,045,978	88.43	国民健康保険(事業勘定の部)特別会計繰出金の減による
0	1,177,401	81.91	入札差金(自動火災報知設備(複合受信機)取替修繕)
0	3,935,000	18.34	福祉サービス事業実績による(福祉バス・住宅改造)
0	2,533,569	6.68	高齢者外出支援事業実績による
0	882,300	11.77	施設修繕料実績による
0	10,404,250	80.74	入札差金(家庭育児支援手当管理システム開発業務、幼児保育第2子無償化対応システム改修業務)及びすみずみ子育てサポート事業実績による
0	1,484,570	85.99	子ども医療費無料化拡大関係郵便料実績による
0	835,144	89.90	ひとり親家庭子育て支援事業実績による
0	633,200	18.61	一時預かり等事業実績による
0	4,443,366	85.56	新型コロナウイルス感染症対策消耗品購入実績による
0	633,470	80.03	備品購入実績による
0	536,041	58.45	病児・病後児保育施設消耗品購入実績等による
0	693,000	56.85	執行差金(子育て世帯への臨時特別給付金支給対応業務)
0	828,000	0.00	電算システム等開発・改造委託実績による
0	16,220,000	84.43	ひとり親世帯臨時特別給付金支給実績による
0	74,200,762	87.77	生活保護費支給実績による

附表4 (2/3)

科		目		予算現額	支出済額
款	項	目	節		
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	負担金補助及び交付金	9,628,000	3,693,534
		予防費	使用料及び賃借料	8,639,000	3,365,760
		休日急患センター費	需用費	16,586,000	9,916,554
			委託料	25,685,000	21,935,958
		健康センター費	委託料	66,446,000	59,354,021
			負担金補助及び交付金	10,068,000	7,510,225
			扶助費	6,826,000	5,531,653
		環境保全対策費	役務費	3,940,000	3,216,780
			委託料	11,093,000	9,388,060
	負担金補助及び交付金		2,190,000	120,000	
	清掃費	清掃総務費	負担金補助及び交付金	10,989,000	3,940,075
		廃棄物対策費	旅費	826,000	8,500
			委託料	13,089,000	11,490,026
			負担金補助及び交付金	37,992,000	25,744,234
	清掃センター費	備品購入費	9,515,000	8,239,000	
農林水産業費	農業費	農業振興費	負担金補助及び交付金	50,255,000	44,862,531
	水産業費	水産業振興費	負担金補助及び交付金	15,363,000	13,629,596
商工費	商工費	商工業振興費	役務費	1,157,000	536,092
			繰出金	8,655,000	7,663,877
		観光費	旅費	1,039,000	73,330
			需用費	9,198,000	7,733,943
			委託料	118,615,000	105,637,736
			工事請負費	24,415,000	21,769,000
		敦賀きらめき温泉費	委託料	30,004,000	17,096,391
			備品購入費	18,103,000	1,052,744
		貿易振興費	旅費	1,164,000	465,570
			負担金補助及び交付金	48,705,000	35,501,914
国際交流費	負担金補助及び交付金	8,748,000	868,490		
土木費	土木管理費	土木総務費	旅費	693,000	100,790
	道路橋りょう費	道路維持費	委託料	281,055,000	203,740,881
			負担金補助及び交付金	16,000,000	14,304,000
		道路新設改良費	負担金補助及び交付金	36,390,000	29,652,200
	河川費	河川改良費	委託料	8,360,000	7,458,000
	港湾費	港湾費	旅費	1,218,000	100,160
			繰出金	1,797,000	492,285
	都市計画費	都市計画総務費	負担金補助及び交付金	9,372,000	6,568,000
			補償補填及び賠償金	7,200,000	4,630,817
	住宅費	住宅総務費	需用費	1,875,000	1,246,527
			委託料	1,642,000	460,000
負担金補助及び交付金			26,418,000	12,702,600	

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額が生じた主な理由
0	5,934,466	38.36	口腔衛生普及推進交付金実績、小児救急医療支援事業費補助金実績及び新型コロナウイルス感染症検査費用助成事業実績並びに新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止のため
261,000	5,012,240	41.98	医療従事者支援事業実績及び家庭内感染拡大防止事業実績による
0	6,669,446	59.79	医薬材料購入実績による
0	3,749,042	85.40	休日診療業務実績による
0	7,091,979	89.33	乳児健康診査実績及び除雪作業等実績による
0	2,557,775	74.60	不妊治療費補助金実績による
0	1,294,347	81.04	妊婦健康診査実績による
0	723,220	81.64	入札差金(一般手数料)
0	1,704,940	84.63	入札差金(中池見管理運営費)
0	2,070,000	5.48	新型コロナウイルス感染症拡大による事業中止のため
0	7,048,925	35.85	合併処理浄化槽普及促進事業実績による
0	817,500	1.03	新型コロナウイルス感染症拡大による事業中止のため
0	1,598,974	87.78	業務委託実績等による
0	12,247,766	67.76	行政代執行費用実績及びごみステーション鳥害等防止対策費補助金実績による
0	1,276,000	86.59	入札差金(清掃作業用機械購入費)
0	5,392,469	89.27	補助事業実績による
0	1,733,404	88.72	補助事業実績による
0	620,908	46.33	新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントを中止したため
0	991,123	88.55	繰出金額確定による
0	965,670	7.06	新型コロナウイルス感染症の影響による
0	1,464,057	84.08	新型コロナウイルス感染症の影響による広報啓発物等の執行減のため
0	12,977,264	89.06	新型コロナウイルス感染症の影響による申込者数減のため
0	2,646,000	89.16	入札差金(氣比神宮前公衆便所改修事業費)
0	12,907,609	56.98	入札差金(敦賀きらめき温泉あり方検討委員会関係経費)及びリラ・ボートの再開時期が確定せず保守等委託料が不用となったため
0	17,050,256	5.82	リラ・ボートの再開時期が確定せず未執行となったため
0	698,430	40.00	新型コロナウイルス感染症の影響による
0	13,203,086	72.89	敦賀港利用拡大補助金実績及び敦賀港定期航路活性化促進事業費補助金実績による
0	7,879,510	9.93	新型コロナウイルス感染症の影響による事業実績減のため
0	592,210	14.54	旅費を支出する出張が大幅に減少したため
0	77,314,119	72.49	発注業務及び委託業務の減少並びに補正予算計上後に除雪を要する積雪がなかったため
0	1,696,000	89.40	上限とする補助額(200万円)に満たない請求が複数あったため
0	6,737,800	81.48	県道事業が実施されなかったため
0	902,000	89.21	入札差金(河川改良事業費(単独))
0	1,117,840	8.22	新型コロナウイルス感染症の影響による
0	1,304,715	27.39	繰出金額確定による
0	2,804,000	70.08	景観形成推進事業実績による
0	2,569,183	64.32	駅前広場・交流施設運営事業実績による
0	628,473	66.48	修繕実績による(緊急安全措置等)
0	1,182,000	28.01	業務委託実績による(木造住宅耐震診断士派遣等)
0	13,715,400	48.08	補助事業実績による(3世代ファミリー定住支援事業、木造住宅耐震改修促進事業、優良賃貸住宅家賃及び老朽危険空き家除却支援事業等)

附表4 (3/3)

科		目		予算現額	支出済額
款	項	目	節		
教 育 費	教 育 総 務 費	事 務 局 費	報 酬	10,096,000	8,619,060
			委 託 料	48,617,000	43,472,154
	小 学 校 費	学 校 管 理 費	使 用 料 及 び 賃 借 料	14,675,000	11,868,982
			教 育 振 興 費	報 酬	34,364,000
		学 校 建 設 費	委 託 料	127,274,000	110,242,605
			扶 助 費	29,586,000	24,018,359
			役 務 費	994,000	363,960
	中 学 校 費	学 校 管 理 費	役 務 費	6,772,000	5,745,458
			委 託 料	11,545,000	9,745,295
			使 用 料 及 び 賃 借 料	5,055,000	4,339,929
		教 育 振 興 費	報 酬	15,093,000	13,561,614
			委 託 料	75,464,000	67,190,181
			負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,862,000	2,246,610
			扶 助 費	24,816,000	20,039,651
			幼 稚 園 費	幼 稚 園 費	扶 助 費
	社 会 教 育 費	社 会 教 育 総 務 費	需 用 費	1,100,000	281,340
			生 涯 学 習 セ ン タ ー 費	報 償 費	1,425,000
		公 民 館 費	報 償 費	1,996,000	690,540
			負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,829,000	1,024,000
		文 化 費	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	14,461,000	8,372,000
		少 年 愛 護 セ ン タ ー 費	報 償 費	2,460,000	1,914,000
			負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,501,000	1,490,000
		少 年 自 然 の 家 費	需 用 費	6,275,000	4,870,011
		市 民 文 化 セ ン タ ー 費	需 用 費	1,000,000	269,500
		保 健 体 育 費	体 育 振 興 費	報 償 費	6,892,000
	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金			14,546,000	12,015,019
	体 育 施 設 費		需 用 費	16,022,000	11,395,912
運 動 公 園 管 理 費	需 用 費		88,708,000	69,118,234	
	委 託 料		87,163,000	76,992,070	
災 害 復 旧 費	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	農 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	工 事 請 負 費	1,000,000	349,800
	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	道 路 橋 り ょ う 災 害 復 旧 費	工 事 請 負 費	1,000,000	0
		河 川 災 害 復 旧 費	工 事 請 負 費	1,000,000	0

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額が生じた主な理由
0	1,476,940	85.37	学校の臨時休業による
0	5,144,846	89.42	学校の臨時休業に伴うスクールバス運行実績による
0	2,806,018	80.88	下水道使用料実績による
0	4,764,950	86.13	パート職員雇用実績による
0	17,031,395	86.62	入札差金等及び学力調査業務中止による
0	5,567,641	81.18	学校の臨時休業に伴う支給実績による
0	630,040	36.62	一般手数料実績による
0	1,026,542	84.84	入札差金(学校保健管理費)
0	1,799,705	84.41	消防設備等保守点検業務実績による
0	715,071	85.85	下水道使用料実績による
0	1,531,386	89.85	パート職員雇用実績による
0	8,273,819	89.04	入札差金等による
0	3,615,390	38.32	学校の臨時休業に伴う補助実績による
0	4,776,349	80.75	学校の臨時休業に伴う支給実績による
0	4,337,825	21.98	預かり保育利用事業支給実績による
0	818,660	25.58	新型コロナウイルス感染症の影響による
0	870,000	38.95	講座等実施実績による
0	1,305,460	34.60	講座等実施実績及び放課後地域子ども教室実施実績による
0	805,000	55.99	地域コミュニティ事業運営交付金申請実績による
0	6,089,000	57.89	補助団体事業実績等による
0	546,000	77.80	補導員報償費支給実績による
0	1,011,000	59.58	親子のフェスティバル中止による
0	1,404,989	77.61	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための利用控えや制限による利用者数の減
0	730,500	26.95	施設修繕実績による
0	3,929,608	42.98	新型コロナウイルス感染症の影響によるスポーツ教室等の中止及び激励費実績
0	2,530,981	82.60	新型コロナウイルス感染症の影響による一部補助対象事業の中止
0	4,626,088	71.13	新型コロナウイルス感染症の影響による光熱水費等の減のため
0	19,589,766	77.92	光熱水費、燃料費及び施設修繕料実績による
0	10,170,930	88.33	委託業務実績による(屋外プール監視業務)
0	650,200	34.98	災害復旧工事実績による
0	1,000,000	0.00	道路災害が発生しなかったため
0	1,000,000	0.00	河川災害が発生しなかったため

特別会計歳出決算不用額調 (50万円以上かつ執行率90%未満のもの)

附表5

会計名	科 目				予算現額
	款	項	目	節	
国民健康保険 (事業勘定の部)	総務費	徴税費	賦課徴収費	役務費	3,974,000
	保険給付費	療養諸費	退職被保険者等療養給付費	負担金補助及び交付金	4,003,000
		高額療養費	退職被保険者等高額療養費	負担金補助及び交付金	1,043,000
		葬祭諸費	葬祭費	負担金補助及び交付金	5,700,000
		傷病手当諸費	傷病手当金	負担金補助及び交付金	1,627,000
	保健事業費	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	委託料	28,063,000
	諸支出金	償還金及び還付加算金	一般被保険者保険税還付金	償還金利子及び割引料	15,600,000
退職被保険者等保険税還付金			償還金利子及び割引料	800,000	
国民健康保険 (施設勘定の部)	医業費	医業費	医薬品衛生材料費	需用費	3,772,000
介護保険	総務費	総務管理費	一般管理費	委託料	14,690,000
		介護認定審査会費	介護認定審査会費	報酬	6,840,000
			認定調査費	役務費	17,300,000
	地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防ケアマネジメント事業費	負担金補助及び交付金	20,621,000
			一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	委託料
		包括的支援事業・任意事業費	任意事業費	報償費	883,000
				扶助費	23,775,000
諸支出金	償還金及び還付加算金	第1号被保険者保険料還付金	償還金利子及び割引料	2,000,000	
産業団地整備事業	産業団地整備事業費	産業団地整備事業費	事業費	旅費	968,000
後期高齢者医療	総務費	徴収費	徴収費	委託料	2,072,000

(単位：円・%)

支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額が生じた主な理由
3,091,521	0	882,479	77.79	郵便料実績による
127,274	0	3,875,726	3.18	退職被保険者等療養給付費実績による
75,492	0	967,508	7.24	退職被保険者等療養費実績による
5,050,000	0	650,000	88.60	葬祭費実績による
66,600	0	1,560,400	4.09	傷病手当金実績による
25,108,130	0	2,954,870	89.47	特定健康診査委託実績による
11,862,475	0	3,737,525	76.04	過誤納還付金実績による
18,200	0	781,800	2.28	過誤納還付金実績による
3,108,556	0	663,444	82.41	医薬材料費実績による
11,940,110	0	2,749,890	81.28	入札差金(介護保険事業計画等策定事業費)
4,094,000	0	2,746,000	59.85	介護認定審査会報酬実績による
10,679,913	0	6,620,087	61.73	主治医意見書作成手数料実績による
830,840	0	2,605,160	24.18	介護認定調査委託実績による
18,213,533	0	2,407,467	88.33	介護予防ケアマネジメント事業実績による
15,333,057	0	3,890,943	79.76	地域介護予防活動支援事業委託実績による
15,000	0	868,000	1.70	介護相談員活動費実績による
20,481,724	0	3,293,276	86.15	家族介護者負担軽減事業費実績による
1,394,000	0	606,000	69.70	過誤納還付金実績による
162,660	0	805,340	16.80	新型コロナウイルス感染症の影響による
826,484	0	1,245,516	39.89	入札差金(後期高齢者システム改修事業費)